

第1次短期調査報告書（抜粋）

目次

1. 概要
2. 派遣人員構成
3. 主要面談者
4. 主な協議内容及び合意事項
5. 団長・総括の報告
6. 警察政策分野の報告
7. 現場鑑識分野の報告
8. 地域警察分野の報告
9. 装備資機材開発分野の報告

1. 概要

第一次短期調査（2002年1月20日～2002年1月31日）

- ・ 関連機関を訪問し、プロジェクト実施に必要な情報収集を行う。
- ・ PCM ワークショップを開催して PDM（案）を作成するとともに、プロジェクトコンセプトについて先方関係機関と協議する。
- ・ インドネシア側との協議によりプロジェクト実施体制を確認し、プロジェクト実施のための双方の責任を明確にする。

2. 派遣人員構成

- | | | |
|-----|-----------------------------|---|
| (1) | 団長・総括 | 野田 亮二
外務省経済協力局技術協力課
課長補佐 |
| | Leader | Mr. Ryoji Noda
Assistant Director, Technical
Cooperation Division, Ministry of
Foreign Affairs |
| (2) | 警察政策 | 樋口 建史
警察庁国際部国際第一課 課長 |
| | Policy for Police Matter | Mr. Tateshi Higuchi
Director, International Cooperation
Division, International Affairs
Department, National Police Agency |
| (3) | 現場鑑識 | 田中 正弘
警察庁刑事局鑑識課 理事官 |
| | Criminal Identification | Mr. Masahiro Tanaka
Deputy Director of Identification Division,
Criminal Investigation Bureau,
National Police Agency |
| (4) | 地域警察 | 小野 和幸
警察庁生活安全局地域課
地域（指導）第一係長 |
| | Community Policing | Mr. Kazuyuki Ono
National Police Agency |
| (5) | 装備資機材開発 | 石村 喜利
兵庫県警察本部総務部装備課
課長補佐 |
| | Development of
Equipment | Mr. Ishimura Kitoshi
Deputy Chief of Section, Equipment
Division, General Affairs Department,
Hyogo Prefecture |

- (6) 協力企画 1
櫻井 友彰
国際協力事業団 社会開発協力部
社会開発協力第一課
Cooperation and Planning
Mr. Tomoaki Sakurai
First Technical Cooperation
Division, Social Development
Cooperation Department, JICA
- (7) 協力企画 2
安齋 俊哉
国際協力事業団 社会開発協力部
社会開発協力第一課
Cooperation and Planning
Mr. Toshiya Anzai
First Technical Cooperation
Division, Social Development
Cooperation Department, JICA
- (8) プロジェクト効果分析 1
辻 伸一郎
朝日監査法人 新規事業部第 2 部
Project Analysis1
Mr. Shinichiro Tsuji
Asahi & Co.
- (9) プロジェクト効果分析 2
末武 透
朝日監査法人 新規事業部第 2 部
Project Analysis2
Mr. Toru Suetake
Asahi & Co.

3. 主要面談者（詳細はミニッツに記載）

ダイ・バクティアル長官
ユン・ムリアナ次官
アフウィル・ルタン首席監察官
シャホロディン次長
カダリアント次長
ビナルト次長
デマック・ルビス教育訓練局総務部長
エンケスマン刑事局長
ファロウク・ムハマッド警察学研修所長
バンバン・アリス国際部次長
ヌルファイジ国家薬物対策委員会事務局長 他

4. 主な協議内容及び合意事項

- ・プロジェクト関連機関、施設の調査
- ・PCM手法の説明とPCMワークショップの開催
- ・プロジェクトのフレームワークの検討
- ・ワーキンググループの確認
- ・モデルサイトの検討
- ・プロジェクトドキュメントの概要説明

5. 団長・総括の報告

本件第一次調査団は、当地にてインドネシア国家警察（INP）本部、ジャカルタ警視庁本部、ブカシ警察署及び捜査官養成学校を訪問し、今後の技術協力について意見交換を行い、調査を行った。同調査団は 30 日、ムリアナ INP 次官とミニッツに署名した。今回の調査団よりの報告事項は次のとおり。

- (1) イ側は、国家警察に対する国民の信頼が弱く、治安に対して国民がなお不安を抱いている現状が経済発展へのマイナス要因となっているため、国家警察の改革が必要であることを十分認識している（国家開発五カ年計画にも同旨の記載あり）。特に「何が必要か自らもわからないので教えてほしい」旨のムリアナ次官の発言にも見られるように、具体的にどのように改善すべきかについては手探りの状況にある。本件技術協力は先般の小泉総理の当国訪問時の首脳会談（1月12日）において言及された具体的な協力案件であり、イ側の日本に対する期待は特に大きい。調査中の訪問先では、幹部職員から一般の職員に至るまでわが国と協力しつつ現状を改革することについての熱意、意欲が大いに感じ取ることができた。
- (2) 他方、22 万人の職員で構成される巨大な国家警察組織の改革は言うまでもなく容易ではなく、さらに、（イ）当国警察官の低収入に起因し恒常化しているとされる収賄等の習慣、（ロ）多くの面での警察官の意識及び体制改革の必要性、（ハ）全般的な機材不足等の社会的、基本的問題に密接に係っている。従って適当な規模のモデルサイトをプロジェクトサイトとして絞ることによってわが国の技術協力期間内にある程度の成果を出しつつ右成果を他地域に普及して行く必要があると思われる。今回の調査では、ジャカルタ市の南東約 40km の近郊に位置するブカシ署（ブカシ県、人口約 200 万人、日本企業の工場進出が著しい）を技術協力の中心的サイトとすることでイ側と認識が一致した。
- (3) 昨年 9 月に警察庁長官命により、わが国との警察分野での技術協力のためイ側で設立されたワーキンググループが、本件プロジェクトの計画策定、進捗管理等を行うワーキンググループとしても兼務する。
- (4) わが国の専門家としてチーフアドバイザー、コーディネーター、通信指令業務及び現場鑑識の 4 名のみについてミニッツに明記した。ダイ・バクティアル警察庁長官から直接検討依頼された薬物対策の専門家については、イ側より要請があった旨記載し、持ち帰ることとした。

6. 警察政策分野の報告

長年にわたって国軍の指揮下にあったインドネシア国家警察は、1999年4月、国軍から分離され、治安維持の責任を一手に担うこととなった。混乱を来すことなく、円滑な民主化に向け、国家警察の機能を飛躍的に改善するためには効果的かつ効率的な支援が必要であるが、支援を行うに当たり、インドネシア国家警察には、組織運営上大きな問題点が認められる。

その一つは、事案への対処方針を決定する能力及び権限が現場レベルに与えられていないことである。大きな事件発生の際にも、現場から警察署、州警察本部そして国家警察本部へと何段階もの報告が行われた後、国家警察本部においてようやく対処方針が決まり、また逆の流れで現場に伝えられるというプロセスを辿っている。これはまさに軍隊の文化であり、折角芽生えた民主化の動きを絶やしてしまうことにもなりかねない。国家警察が未だ保持している軍隊式の伝統をまず清算し、警察本来の民主的な行政サービスを提供する機関とならなければならない。

ところで、今回、地域警察、現場鑑識等を主たる対象分野とする技術移転を通じて行われるインドネシア国家警察民主化支援プログラムを成功に導くには、以下2つの条件が不可欠であると思料される。

第1点は、複数の構成要素からなるプログラム全体について、常に、目的を見据えた調整を加え、かつ必要に応じて事業の効率的な推進のための環境整備を行うべき統括者の存在である。第2点は、移転された技術がインドネシア国家警察によって活用され、定着するための組織管理、人事管理又は業務管理上の所要システムの伝授である。例えば、個々の現場警察官にインセンティブを与えるための実績評価や表彰に係るシステムが考えられる。

第1点について若干敷衍すると、例えば、現場鑑識業務充実強化の最終目標が被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きの民主化にあることに鑑みれば、移転すべき個々の技術に軽重の判断を加えて目的を持って組み合わせる必要があり、かつ、また、現場鑑識の結果（例えば採取された現場遺留指紋）が店晒しにされることのないよう、周辺又は関連手続きの整備を行う必要が新たに生じることも考えられる。いずれにしても、最終目標に結び付かない単なる技術移転は、早晚壊死することとなりかねない。

第2点について若干敷衍すると、地域警察はじめ警察業務は、基本的に社会の第一線における法執行官として訓練された個々の警察官の判断力と執行力なくして行われ得ないものであり、その点において、軍隊のそれと本質的に異なる。現場で具体事案に直面した警察官が、伝授された技術を実際に活用して適正な職務執行をするかどうかは、第一義的に当該警察官の使命感にかかっている。そうであるとするならば、警察官に対する動機付けについて工夫を凝らすことが必要であり、さらに当該工夫は制度化されることが望ましい。

また、ピンマス（市民指導警察）は、市民をプラス（善）とマイナス（悪）に

区別し管理する国軍時代の色彩が強い部門である。将来的には、この部門とサバラ部門を統合するなどの組織改編を行うことも検討されるべきものと思われ、そうすることにより、地域警察活動に係る支援もスムーズに行われ得るのではないか。

最後に、支援業務の推進に当たっては、まず、インドネシア国家警察が育んできた伝統と文化の理解に努め、その上で、支援対象分野における日本警察の経験を共有するといった方法をとるべきものと思料される。

7. 現場鑑識分野の報告

(1) 現状における問題点

現場鑑識分野においては、国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ警察署の鑑識関係部署及び捜査官研修所を視察、調査を実施した。

その結果は、

○ ほとんど現場での鑑識活動が行われていない。特に、第一線現場を受け持つ警察署では顕著である。わずかに、指紋、写真の分野で「らしき」活動があると言える。

○ 指紋分野では、指紋自動識別システムを導入しているというものの、

- ・ データの収集、整理、保管の方法が効率的に行われていない。
- ・ 現場指紋と保有するデータとの照合による犯人の特定という機能はほとんど働いていない。
- ・ 資機材のメンテナンスがなされていない。また、質・量ともに絶対的な不足が認められる。(特に、ジャカルタ警視庁においては、指紋自動識別システムの端末装置が2000年5月から故障しているにもかかわらず、現在までそのまま放置されており、指紋自動識別システムが機能せず、ストップしたままである。)
- ・ 消耗品の補充が十分でなく、資機材が有効に活用できない。
- ・ 指紋に関する知識、技術が幅広く浸透しているとはいえない。

(捜査官研修所等の訓練教育機関においては、若干の指紋採取等の資機材が整備されているが、関係者の言によれば、「必要な訓練は行っている。」としているが、ここでも消耗品の制約があり、十分に活用できていない。さらには、第一線現場では、資機材が不十分であり、鑑識技術が普及しない。)

等の問題があり、指紋自動識別システムの持つ機能は、全く作動していない。

○ その他の鑑識技術(足跡、毛髪、血液等)が、捜査に活用されているとは、認めがたい。

等の現状が窺える。

こうした現状は、鑑識資機材の不足を理由とされるが、必ずしもそうではなく、捜査において科学的裏付けを持って客観的に犯人を特定するという方法によることなく、捜査が完遂されるため、徹底した鑑識活動は、敢えて必要とされていないのではないかと思われる。一方では、高度な指紋自動識別システムを採り入れており、(全く機能していないが、)鑑識活動そのものに対する基本的考え方が一貫せず、確立していないものと思われる。

(2) 対応策（日本側、現地側）

科学的裏付けに基づかない捜査は、必然的に鑑識活動を必要とせず、鑑識活動の重要性が理解、認識されず、資機材の整備・メンテナンス、技術の向上、消耗品確保のための予算獲得等に十分な意欲が持たれなかったのではないかと思われる。

このような捜査は、人権に関する問題を惹起する要因となり、また、国民の信頼を得ることはできない。国民の要望に沿って国民の理解と信頼を得て警察運営を行うという目指すべき「国民のための警察」という理念からかけ離れることとなる。こうした現状は早急に是正されるべきでもある。

とりあえず、

- (1) 捜査における鑑識活動の重要性の理解を深めるための教育
- (2) 鑑識活動のための資機材の充実と必要な経費の確保
- (3) 鑑識技術の向上及び普及
- (4) 鑑識活動を円滑に行うためのマニュアルの作成

等の対応が必要と思われる。

そこで、日本側としては、

- (1) 長期専門家派遣による鑑識活動の重要性及び基本的技術の教育訓練
- (2) 基本的技術の教育訓練及びモデルサイト（ブカシ警察署）における鑑識活動に必要な範囲内において資機材（例えば、現場鑑識用セットなど）の提供
- (3) 鑑識活動マニュアル作成のためのノウハウの伝授

等を行うことが必要と思われる。

現地（インドネシア）側においては、

- (1) 長期専門家のカウンターパートを確保し、鑑識活動の重要性及び基本技術の教育訓練のための環境（機会供与、対象人数、時間数等）を整えること。
- (2) 供与される資機材のメンテナンスに意を用い、消耗品等の必要経費の予算を確保すること。
- (3) 幹部自身が成果を確認しつつ、鑑識活動に従事する者を適正に評価し、モチベーションを高めていく制度（評価制度）を創設するなど、長期・継続的に運用がなされること。

等の努力が必要と思われる。

いずれにしても、インドネシア側の意欲を持って鑑識活動に取り組める環境づくりに期待するところ大である。

(3) 今後の懸案事項

インドネシアは、国土も広く、警察官数も相当数にのぼることから、鑑識活動に対する重要性の理解、認識及び技術の普及には相当期間を必要とすると思われる。限られた期間でこれらを効率的に行うには、モデルサイト（ブカシ警察署）へ重点指向することは適切な判断と思われる。

鑑識活動が長期・継続的に運用され、成果を積み重ねていくためには、将来的にも資機材のメンテナンス（初期的には消耗品の確保）が十分になされることが条件であり、現地において消耗品の生産能力等について調査をする必要があると思われる。

当面、モデルサイト（ブカシ警察署）のみに重点指向させるとしても、鑑識活動の真の成果は、一警察署のみの活動では得られるものではなく、警察署の現場鑑識活動、ジャカルタ警視庁での資料の整理、保管及び鑑定、さらには国家警察本部での全国的なデータ管理と活用など、系統的行われることにより得られるものであり、モデルサイト（ブカシ警察署）のみの活動により得られる成果は断片的なものとなりかねない。モデルサイト（ブカシ警察署）での成果が得られ、鑑識活動の重要性が理解されるとともに、インドネシア側から高度な資機材の提供等の要求がなされるものと予想される。

本プロジェクトの目標をどのレベルにおき、どのように定めるかについて十分な検討がなされ、費用対効果の観点からも、その目標のレベルに基づき、提供すべき資機材の質・量を決定することが必要である。この点については、しっかりとした日本側の意思統一を図る必要がある、その意思は、確実にインドネシア側に伝えられ、理解を得ておくことが重要と思われる。

インドネシア側の警察改革のための鑑識技術取得への関心は高く、熱意も感じられるところから、今後、日本の支援によって、成果の得られることが大いに期待される。

8. 地域警察分野の報告

(1) 現状

ア インドネシアにおける警察組織は、我が国の警察庁に当たる国家警察本部の下に26の州警察本部、さらに各警察署が設置されているが、署員数、管内の人口及び面積等から見ると各警察署が我が国における都道府県警察に相当する規模となっている。

イ 各警察署における地域警察部門の組織は、警察署の下に分署（署員数：平均50～60人）、さらに派出所となっているが派出所は各分署に平均2～3カ所しか設置されておらず、そのほとんどが無人の「立ち寄り所」的な施設となっている。なお、分署及び派出所で勤務する警察官は原則として三交替制勤務を行っている。

ウ インドネシア国家警察における「地域警察部門」は

- (1) パトロール及び犯罪の初期対応を行う部門
- (2) 市民の要望把握及び実態把握を行う部門
- (3) 通信指令部門

に分業化されており、特に(1)(2)が完全に独立した部門となっている点が我が国と大きく異なる。なお、上記部門の他に警察用航空機（ヘリ）や警察用舟艇等の機動警察部門もあるが、今回の調査では確認できなかった。

エ パトロール及び犯罪の初期対応を行う部門の警察官は各警察署及び分署の人員のうち約20～25%を占めており、分署の警察官は2人一組で所管区内のパトロールを原則として車両で行っている。（一当番 約8時間程度パトロール）しかしながら、所管区が広大であるため、住宅地域及び犯罪多発地域以外の比較的平穏な地域については、地区住民が組織する「自警団」のパトロールに任せているのが実情である。

オ 市民の要望把握及び実態把握を行う部門の警察官は各警察署及び分署の人員のうち約10～15%を占めており、主として住民からの届け出（密告）及び手紙（投書）により市民の要望把握、実態把握を行っている。なお、その目的は、市民を善（+）と悪（-）に区分し管理するという色彩が強い。

カ 通信指令部門は我が国の通信指令と大きく異なり、国家警察及び州警察本部においてはFAXにより毎日送られてくる各警察署の取扱い事案を集計（統計）することが主たる任務である。【テロや大規模な事件等については直接指令することもあるとのことであった。】

警察署、分署、派出所にあつては、主として口頭による届け出を受理し、各々の下部機関に指令（連絡・引継）することが主たる任務である。なお、所外活動中の警察官一人一人が無線機（署括系等）を携帯しているわけではないので、所外活動中の警察官への連絡は、主に個人の携帯電話を利用しているとのことである。

(2) 問題点

ア 人的問題（警察官の意識等）

- 個々の警察官は国軍時代の意識が強く「何事も上司の命令により行動する。」という意識が強い。よって、住民からの事件・事故の届け出に際して現場に行くことについても上司の許可が必要であるとの考えから、上司が不在の際の届け出に即応しない（できない）
- 現場における初動措置については「物証」よりも「人証」を優先する。その背景に市民からの情報（密告・投書）により容疑者を確保し、自白を得ることを捜査の主眼とするという風潮が蔓延しているからであると思料される。
その結果、仮に現場に赴いても「現場保存、現場鑑識等を行わなければならない。」という意識が希薄になっている。
- さらに、警察官の給料が不十分であるとの理由から、市民に対し、賄賂を要求するケースも見受けられるとのことである。【市民の側から賄賂による便宜供与の依頼も多い。また、インドネシアの公務員は副業が認められている。】

イ 物的（数的）問題

- パトロール等にあたる警察官の割合が我が国に比べ少ないため、広大な所管区をカバーできない。
- けん銃、無線機等の装備資器材は、原則として個人による調達となっている。その結果「けん銃を持っていない警察官」や「無線機を持っていない警察官」が存在し、特に無線機については分署長クラス以上の幹部以外は、ほとんど持っていない。
- 警察用車両は分署に車両1台、単車2～3台程度配備されていれば良い方であるが、そのほとんどが故障しており、使用できない状態のまま放置されている。
- 警察官自身を防御する資器材（耐刃防護衣・刺股等）が存在しない。

(3) 今後の検討（調査）事項等

- ア 上記のことから、インドネシアの警察官が国民の要望に「迅速」かつ「誠実」に対応するように支援するためには、迅速な職務執行に必要な最低限の資器材の整備及び人的な指導（教育）を視野に入れなければならない。
- イ 地域警察においては、現在、長期専門家1人を現地に派遣しており、同人は通信指令業務を担当しているものであるが、通信指令業務は単に「指令の方法」や「指令の内容」といった情報の「送り手」のみならず、情報の「受け手」である警察官が一刻も早く現場に赴くことも一体として考慮すべきことであり、同人が現場の警察官に対する指導も併せて行うことが相当であると思料する。

- ウ 無線機及び車両等の装備資器材については、今後の調査を踏まえ、支援するに相当な数量等を検討する。
- エ インドネシア国家警察における「市民の要望把握及び実態把握を行う部門」については、前述のとおり我が国の地域警察部門で所掌する「市民の要望把握及び実態把握」とはその性格が異なるため、直ちに技術支援を行うことは困難であると思われるが、次回の調査においてその点を精査する必要がある。
- オ プロジェクトのパイロットサイトとして提示されたジャカルタ警視庁ブカシ警察署については、
- 管内に工業地域、住宅地域、農村地域等が含まれており、同署における成果を他の警察署に反映しやすいこと。
 - 管内に日系企業が多数進出しているため、日本人居住者も多く、我が国の支援を我が国の国民が享受できること。
 - 規模が我が国の中規模県に相当することから、平均的な技術支援が可能であること。
- などの点からパイロットサイトとして適当であると思われる。

9. 装備資機材開発分野の報告

1 現状

(1) 1998年5月のスハルト政権崩壊後、国軍から分離され大統領直轄の国家警察となり、全ての警察官は国家警察長官の指揮下の国家警察制度である。都市ジャカルタは、人口約660万を抱える東南アジア最大規模の大都会であり、喧噪の渦巻く中に人々があふれ、車の洪水と無節操なクラクションが渦巻き、乱雑で「あくの強い町」であった。

(2) 組織

ア 国家警察本部

- ・ 長官、次官、首席監察官、次長4名、刑事局長、情報局長等が置かれる。
- ・ 国事担当次長の下に、総務部、装備部、施設部、通信部等

イ 地方組織

各州ごとに26警察本部。その下には、地方警察署、都市警察署、警察署(POLRES)等が置かれ、さらにその下に警察分署(POLREK)、派出所が設置。

ウ 警察官総数は、約26万人で2億人を超える人口から今後5年間で約9万人の増員を計画している現状。

(警察官一人あたりの負担人口は約1,000人=日本556人)

(3) インドネシア国家警察の第一線における各種装備資機材は、真に絶対数等が不足していることから警察活動の効率化ができないばかりではなく、現場警察官の「身の安全」を確保することさえ困難な状況であり、警察が国民から負託された責務を全うするためには、人的、物的基盤の充実が必要。

2 問題点

インドネシア国家警察の現場警察官からは、パトカー等の四輪、二輪・耐刃防護衣・刺股・交通取締り用資機材等の供与要望が多く寄せられた。

これらの問題点としては、

- 警察官の「身を守る資機材」がないがため、攻撃(反撃)をする相手方に対して、銃等を発砲する等(正当防衛)の手段にでること。
- 署員の数に比べると、保有パトカー・単車等の絶対数が不足した上、欠陥車で平然と走行している。
- これらの保守、整備、修理費も国からの予算が少なく、恒常的な状況でひどいものであれば、1年半前から放置している現状である。
(結果として、軍から分離した国家警察は、国から予算の配分が少ないと言うことが最大の理由)
- パトカー等の資機材としては、合図灯と竹(1メートルの警棒の代替)が

入っている状態であり、受傷事故防止資機材等が極めて劣悪であった。

- 機動隊員の完全防護衣に関しては、まず、楯はプラスチック製であり、取っ手の性能が悪く、編み上げ靴などは、市販のゴム底靴であり、安全性を無視した規格であった。

さらには、プロテクターもプラスチック製の板であり、強度等の安全性についても疑問を生じた。

3 対応策

インドネシア国家警察の第一線における各種装備資機材は、警察活動を行う上で、最低限必要な物資さえも不足している現状であり、民主的警察活動の実効が伴わず、そればかりか、現場警察官の「身の安全を確保」することさえ困難な現状であった。

従って、

- 装備資機材は、その性能、用途等が異なり、それを誤って使用した場合、受傷事故の危険性が高まる。装備資機材が効果的に活用され、受傷事故が防止されるためには、装備資機材は「自分の身を守る道具」であるという意識付けと合わせて、その性能、使用方法等について熟知させるための意識改革の徹底を図る必要がある。
- 迅速な体制の確立と現場臨場、活動に従った冷静な対応等が図られるようにするためには、これらに関する知識の醸成とともに、具体的な場面を想定した実戦的な、装備資機材の脱着、活用等の訓練方法等に工夫を凝らし、より実効の挙がる計画的、継続的な訓練の実施に努める必要がある。

今後、これらの受傷事故防止資機材（耐刃防護衣、刺股）等を教育訓練として提供し、資機材の開発に関する技術供与等を通じながら、迅速・的確な職務執行を図ることが、インドネシア国家警察に対する、国内外の信用とイメージを回復するという重要課題であり、資機材の量的・質的にも非常に劣悪した状態にありながら、広大な地理的困難を克服しなければならず、そのため国家警察としての装備の役割と機能を果たすことが期待される。

4 所見等

高額な装備資機材供与については、初期段階は、極力見合わせ、専門家などの活動に必要最低限の装備資機材、施設整備にとどめ、『地域、鑑識専門家の業務実態把握と平行』して、現在の装備及び予算上の諸問題点などを確実に把握したうえで、インドネシア国における、調達可能な資機材の開発改善を鋭意推進すべきであり、既成概念にとらわれることなく、常に問題意識や先見性、柔軟性を持って、幅広い視点から現場のニーズを把握して、積極的かつ組織的に資機材の開発改善を継続することが重要である。

インドネシア警察の日々、業務の変化、治安・犯罪情勢の変化に応じた必要な装備も 逐次変わるおそれが十分にあると思料されるので、装備業務担当者に対して、現場に即した装備をアドバイスする専門家の役割は継続して重要と判断された。

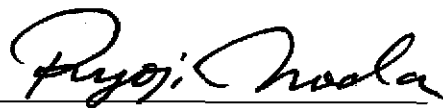
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE 1st PREPARATORY STUDY TEAM
AND
THE INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON SUPPORT PROGRAM FOR REFORM OF
INDONESIAN NATIONAL POLICE

The Japanese 1st Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Ryoji Noda visited the Republic of the Indonesia from January 20th to January 30th 2002, for the purpose of studying the Project on Support Program for Reform of Indonesian National Police (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Republic of Indonesia.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to report to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, January 30, 2002



Mr. Ryoji Noda
Team Leader
Japanese Preparatory Study Team
Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Police Commissary General
Drs. Yun Mulyana
Secretary General of
Indonesian National Police (INP)

ATTACHED DOCUMENT

I. Purpose of the Study

The purpose of the Study is to identify the Project purpose, to confirm the project implementation system and to collect basic information and data on the situation of Indonesian National Police (hereinafter referred to as "INP") related to the Support Program for Reform of INP.

1. Discussion on the project basic design with the Indonesian side

The Team studied project justification and project design outline through discussions with the Indonesian side.

2. Compilation of information on current situation of Indonesian National Police

The Team visited the INP Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, Bekasi Police Resort and Education Training Center for Criminal Investigation & Intelligence. The result of the survey will be summarized later in the first draft of the Project Document.

3. Conduction of baseline studies

Japanese team including experts on Policy of Police Matter, Criminal Identification, Community Policing and Development of Equipment visited INP headquarters, Jakarta Metropolitan Police, Bekasi Police Resort and Education Training Center for Criminal Investigation & Intelligence and conducted baseline studies.

II. Explanation of the Scheme of the Technical Cooperation Project

The Team explained the Scheme of the Japan's Technical Cooperation Project.

III. Explanation of the Project Document

For the rationalization of the plan and the justification of the project implementation, the Team and the Indonesian side will jointly prepare the Project Document. The basic structure of the Project Document is attached in *ANNEX I*.

The 1st draft of the Project Document will be prepared based on the results of the 1st Preparatory Study. The 1st draft will be modified if necessary based on the discussions on the 2nd Preparatory Study and will be attached as the 2nd draft of the Project Document to the Minutes of Meetings of the next preparatory study team. The 2nd draft will be recommended and finalized when the Implementation Study Team is dispatched, and the final version of the Project Document will be attached to the Minutes of Meetings with the Record of



Discussion (hereinafter referred to as "R/D").

IV. PCM Workshop

For the purpose of identifying and clarifying the objective of the Project, the Team and the Indonesian side held a series of Project Cycle Management (hereinafter referred to as "PCM ") workshops. Through the workshops, the participants identified the means of achieving the project goal and designed the process of the Project. Attendees of the workshops are shown in *Annex II*.

1. Findings from the Workshop

The analysis of the project objective is conducted, in which contents of the future technical cooperation for the project were examined. The result of analysis is shown in the form of the problem trees in *Annex III* (temporary results).

2. Draft of the Project Design Matrix

The Team has shown an example of the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") to the Indonesian side. The PDM indicates the entire Project components, such as the Project purpose, the outputs, the activities and the necessary inputs, as well as the important assumptions and the pre-conditions of the Project. The PDM will be formulated and finalized later.

V. The Framework of the Project

For the formulation of the master plan of the Project, both sides tentatively confirmed the followings as the major items of the plan.

1. The title of the Project

"The Project on the Support Program for Reform of the Indonesian National Police"

2. Project Target

Indirect Target: People of Indonesia

Direct Target: Officers concerned of Indonesian National Police

3. Overall Goal

Reform of Indonesian National Police aiming to pursue democratic civilian police service is accelerated and INP restores confidence from citizens.



R.H.

4. Project Purpose

Develop the Indonesian policemen who can conduct democratic law enforcement and perform democratic police management, and speedy & efficient police activities.

5. Expected Outputs

- 5-1. Sustain reform of civilian police
- 5-2. Conduct speedy and efficient police activity for reduction of crimes
- 5-3. Improve level of police services for citizens
- 5-4. Improve discipline of policemen

6. Activities

The activities will be further elaborated and finalized through discussion between both sides.

1) Activities for sustain reform of civilian police

- 1)-1. Provide advice and recommendation for sustain reform of civilian police
- 1)-2. Provide case and best practices conducted in Japanese police

2) Activities for conduct speedy and efficient police activity for reduction of crimes, and activities for improving level of police services for citizens

- 2)-1. Formulate pilot project plan for develop the model as best practice
- 2)-2. Implementing the pilot project plan at Bekasi Police Resort for developing the model of modern law enforcement system of police activities
- 2)-3. Review and evaluate the pilot project
- 2)-4. Formulate dissemination plan of the output of pilot project
- 2)-5. Develop the material for dissemination of model
- 2)-6. Conduct dissemination activities including workshop/seminar and personnel OJT
- 2)-7. Conduct basic research and analysis for establish the speedy and efficient police activities to reduce the number of the criminals
- 2)-8. Provide recommendations on improvement of police activities for emergency calls
- 2)-9. Provide recommendations for criminal identification on the scene
- 2)-10. Provide recommendations for structure and system of police activities on criminal identification on the scene
- 2)-11. Provide recommendations for police activities for emergency calls



R.N.

- 2)-12. Provide structure and system on police activities for emergency calls
- 2)-13. Conduct basic research and analysis for improving level of police services for citizens
- 2)-14. Provide recommendations for improving level of police services for citizens
- 2)-15. Provide information of case and best practice in Japan

- 3) Activities for improving discipline of policemen
- 3)-1. Conduct basic research and analysis for improving discipline of policemen
- 3)-2. Provide recommendations for improving discipline of policemen
- 3)-3. Provide information of case and best practice in Japan

VI. Duration of the Project

The duration of the Project will be five (5) years from 2002. The date of the project's commencement is to be clarified in the R/D.

VII. Administration of the Project

Both sides agreed to utilize the existing working group, established in September 2001 specially for discussion about Japanese program of support for reform of INP in order to implement the project effectively and successfully.

1. Working group

1-1. Function

Working Group meeting will be held at least once a month and whenever need arises in order to fulfill the following functions.

- a. To formulate the annual work plan of the Project based on the tentative schedule of implementation within the framework of R/D.
- b. To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation.
- c. To review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.
- d. To hold meetings whenever need arises in order to facilitate the smooth implementation of the Project.

1-2. Members of Working Group



Indonesian side:

Sekjen Polri: Secretary General of Indonesian National Police (INP)
Wasekjen Polri: Deputy Secretary General of INP
Ka Biro Bin Strakam: Head Bureau of Management for Security Strategy
Kabag Strabang Polri: Head of Division for Development Strategy
Kabag Jianpuankuat: Head of Division for Strength Capability Research
Kabagren Deops Kapolri: Head of Planning Division of Deputy Operation
**Kabagren Dediklat Polri: Head of Planning Division of Deputy for
Education and Training**
**Kabagren Baintelkam Polri: Head of Planning Division of Intelligence and
Security**
**Kabagren Desumdaman Polri: Head of Planning Division of Deputy for
Human Resources**
**Asrengar Korbrimob Polri: Assistant for Planning and Budgeting of
Mobile Brigade Corp**
Kabagren Delog Polri: Head of Planing Division for Deputy Logistics
**Kabagren Korsese Polri: Head of Planning of Planning Division of Criminal
Investigation Corps**
**Kabagbin Set NCB-Interpol: Head of Management Division of
NCB-Interpol Indonesia Secretariat**
**Asrengar Polda Metro Jaya: Assistant for Planning and Budgeting for the
Jakarta Metropolitan Police**
Kapolres Bekasi: Chief of Bekasi Police Resort
Pamud Bag Strabang: Assistant Officer for Development Strategy Division

Japanese side:

Chief Advisor
Experts
Coordinator
Resident representative of JICA Indonesia Office
Embassy of Japan
JICA Study Team
JICA Advisor

2. Project Director (Indonesian side)

Secretary General of INP, as the Project Director, will bear overall responsibility for



the administration and implementation of the Project.

3. Project Manager (Indonesian side)

Deputy Secretary General of INP, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

4. Chief Advisor (Japanese side)

The Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice to the Project Director and the Project Manager on any matter pertaining to the implementation of the Project.

5. Experts

The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnels on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

VIII. Site and Facilities of the Project

The Indonesian side committed that the Project would be implemented at INP headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort, and necessary space for the Project will be provided by INP, Jakarta Metropolitan Police and Bekasi Police Resort.

IX. Measures to be taken by both sides

For the implementation of the Project, both sides will take necessary measures mentioned below.

1. Japanese side

The Japanese side will take the following measure at its own expense.

(1) Dispatch of long-term experts in the following areas

- a. Chief Advisor
- b. Coordinator
- c. Expert for Police Activity for Emergency Calls
- d. Expert for Criminal Identification on the Scene

Note: Indonesian side request for dispatch of the Expert for Anti-drug measures



R.H.

(2) Dispatch of short-term experts

3 to 4 short-term experts per year will be dispatched to ensure the smooth implementation of the Project.

(3) Training of Counterpart Personnel in Japan

Approximately 10 to 20 persons in the Project period will be trained in Japan within the budget allocated for the technical cooperation.

(4) Provision of the equipment

The equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation under the JICA scheme. Items of main equipment requested by the Indonesian side are as following fields:

- Police Activity for Emergency Calls
- Criminal Identification on the Scene etc.

2. The Indonesian side

The Indonesian side will take the following measures:

(1) Assignment of personnel

The Indonesian side will assign suitable number of full-time counterpart personnels for each Japanese expert.

(2) Allocation of Budget

For the smooth implementation of the Project, both sides confirmed that necessary budget for the following items of the Project will be allocated by the Indonesian side.

- a. Salaries and other allowances for the Indonesian counterpart personnels
- b. Expenses such as electricity, water, gas, fuel and other contingencies
- c. Operational expenses for customs clearance, storage and domestic transportation for the equipment provided by the Japanese side.
- d. Expenses to operate the equipment provided by the Japanese side
- e. Expenses for maintenance of facilities and equipment
- f. Other necessary expenses related to the Project



P. N.

(3) Land, buildings and facilities

Both sides confirmed the principal facilities for the implementation of the Project will be prepared by the Indonesian side. Before starting the Project, the Indonesian side will ensure the following.

- a. Room and space necessary for implementation of the Project.
- b. Office space and necessary facilities for the Japanese experts
- c. Other facilities which are necessary to implement the Project



R.Y.

Annex I: Basic Structure of Project Document

Site Map

Acronym

1. Introduction
2. Background Information
 - 1) Socio-economic context
 - a) Macroeconomic feature
 - b) Zonal Allocation of Industrial Output
 - c) Population
 - d) Poverty Issues
 - e) Human Development
 - 2) Description of the sector/sub-sector
 - a) Public safety
 - b) Policy of police
 - c) Police organization
 - d) Demand for policemen
 - e) Human resources development of policemen
 - 3) Country strategy
 - a) Country strategy for socio-economic development
 - b) Development policy on public peace and police
 - c) Development policy on general education
 - 4) Prior or ongoing assistance
3. Problem to be addressed, the current situation
 - 1) Institutional framework for the sub sector
 - a) Organizational structure of the Indonesian National Police
 - b) School for education of policemen
 - c) Certification of policemen
 - 2) Problem to be addressed: the current situation
 - a) Problems
 - b) Laws and regulations
 - c) Requirement for good governance and democratic law enforcement
 - 3) Relations with Japan's aid policy
 - a) Advantage and necessity of Japan's cooperation
 - b) Public profitability and Equalities
 - c) Reason s for assistance from JICA
4. Project Strategy
 - 1) Project strategy
 - 2) Implementation structure
 - a) Capacity of the counterpart organization
 - b) Availability of necessary human resources
 - 3) Coordination arrangement
 - 4) Sustainability
 - 5) Special consideration
 - a) Gender aspects
 - b) Environmental consideration
5. Project design
 - 1) Overall goal
 - 2) Project purpose, outputs and activities
 - a) Project objectives
 - b) Outputs
 - c) Activities
 - 3) Inputs
 - a) Inputs from Japanese side



R.N.

- b) Inputs from the recipient country
- c) Important assumption and risk analysis
- 4) Prior obligations and prerequisites
- 6. Project justification
 - 1) Expected effects of the project
 - a) Effects for the development policy framework
 - b) Effect for the institutional framework
 - c) Effect for the socioeconomy
 - d) Effect for the technical standpoint
 - e) Economic benefits
- 7. Monitoring and evaluation
 - 1) Monitoring
 - 2) Evaluation

Annexes

Annex I: Project Design Matrix

Annex II: List of Indonesian counterpart personnel



P.N.

ANNEX II
(INP)

MARKAS BESAR
KEPOLISIAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA
SEKRETARIST JENDERAL

Daftar Hadir Rapat
H a r i
Tanggal
Perihal

Jumat
25 Januari 2002
Pertemuan Tim
Survey dan Vepang

NO	N A M A	PANGKAT	KESATUAN	TANDA TANGAN
1	S. Mardiana	AKBP	Stena PMJ.	
2	Bambang K.	AKBP	Set De log.	
3	Masato Seino		JICA (KOR)	
4	IA JUMARTYAN	AKBP	Brig Ren Dedekt	
5	NUR NALIK	AKBP	SET SDM	
6	Djoko S.	AKBP	PORES BES	
7	PRIA S. ISMAIL	AKBP	STAF SETJEM	
8	UENEN S.	AKBP	- - -	
9	NYOMAN : m	AKP	Polres Bekt	
10	BAMBANG RAMELAN	AKBP	DAN BENC BRING	
11	Fahri S.	AKBP	PA Narkotika	
12	J.E. SIJABAT	IPDA	INPOLOG	
13	SRI SUGIHARTO	BRIGJEN	POW STRATKAM	
14	Endang Sulistyawati	Kompal	Ren Korseme	
15	SUDARNO T.	KBP	PURDALOKS	
16	SOHIDIN. T.	IPTU	POSDAC OPS	
17	STIGU SAITARA	AKBP	PRESIDENT	
18	ROSMITA	AKP	SET	
19	Wanto H. NOLITA			
20	Katali			
21	P. MURNIASIH	IPTU	SET DELOG POL	
22	Muhet	AKBP	SEKJEM	

N.N.

MARKAS BESAR
KEPOLISIAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA
SEKRETARIST JENDERAL

Daftar Hadir Rapat :
H a r i : *Jum-at*
Tanggal : *25 Januari 2002*
Perihal : *Pertemuan Tim*
Survey dari Vepang

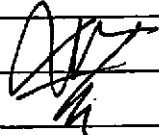


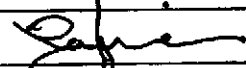



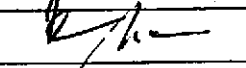
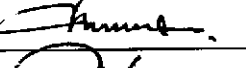
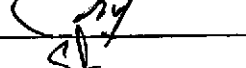
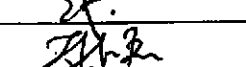
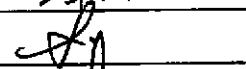


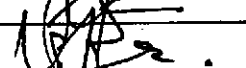
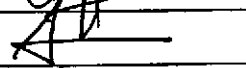





NO	N A M A	PANGKAT	KESATUAN	TANDA TANGAN
1				
2				
3	<i>Mr. Djumadi</i>	<i>KBP</i>	<i>Dit Binmas</i>	<i>[Signature]</i>
4	<i>Romi Dato</i>	<i>Aktif</i>	<i>Kelompok 1701</i>	<i>[Signature]</i>
5	<i>Yulis Kardiati</i>	<i>KUBP.</i>	<i>Bik</i>	<i>[Signature]</i>
6				
7				
8	<i>DANU KUSWARZI</i>	<i>IPTU</i>	<i>Paur Bekun wasdama</i>	<i>[Signature]</i>
9	<i>HOPY W</i>	<i>IPTU</i>	<i>POW D BIK</i>	<i>[Signature]</i>
10	<i>TEJO PURGO</i>	<i>Aktif</i>	<i>WITANAT POLRI</i>	<i>[Signature]</i>
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				

R. H.

MARKAS BESAR
KEPOLISIAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA
SEKRETARIST JENDERAL

Daftar Hadir Rapat
H a r i
Tanggal
Perihal

UUM-08
25 Januari 2002
Pertemuan 1204
Suway dan Jepang

NO	N A M A	PANGKAT	KESATUAN	TANDA TANGAN
1	ANDRY. WIBOWO	AKP	Blas Bekasi	
2	SUKARDI	AKP	Pulu Pulu	
3	GONDO	AKP	— —	
4	TATANING	AKP	— —	
5	K.P. SIMANGUNTAK	AKP	— —	
6	DICKI S	IPTU	— —	
7	PURWOKO BOI	HKP	SEKJEN	
8	W C O O O O	AKA	NEKASI	
9	H. SOEHERTE	AKBP	PSD. RESINTEL	
10	WISNU TS. SH	AKP	SET DELOG	
11	Monang manullang	AKRBP	Kemang Kemcar	
12	ANAL MILYAN	IPTU	PUSDALOPS	
13	ERVINDO M.	IPTU	PUSDALOPS	
14	AGUS LEKSONO	IPDA	PUSDALOPS	
15	BUDI TELUKANZO	IPZU	PUSDALOPS	
16	netri			
17	Wahyuni Supena	AKBP	BUK	
18	Purnomo Endro	AKP	AKDELAG	
19	Dwi Anperawan	IPU	BUK	
20	Magdalena	IPDA	PAK	
21	M. DIAH SETIANI	AKP	DIT B1M M2 S	
22	FATIMAH	AKP	—	



R.N.

JAKARTA METROPOLITAN POLICE
(POLDA METRO JAYA)

- ① CHIEF OF JAKARTA METRO POLICE : - Police Inspector General
Drs. Makbul Padmanegara.
- ② Deputy Chief = Police Brigadier General
Drs. Eddy Sunarno.
- ③ Inspector General (Polda Metro) = Pol. Senior Superintendent
Drs. Hasan Basri
- ④ Assistant to the Chief for
Planning & Budget = Pol. Sr. Superintendent
Drs Sunarno.
- ⑤ Chief of Criminal Investigation Division = Pol. Sr. Supt.
Drs. Bambang Hendarso.
- ⑥ Chief of Personnel Division = Pol. Sr. Supt. Drs Eddy Pramono
- ⑦ Chief of Logistic Div = Sr. Supt. Drs Adria
- ⑧ Chief of Police Patrol = Sr. Supt. Drs. Agil
- ⑨ Chief of Traffic Police = Sr. Supt. Robby Tasmaya.
- ⑩ ^{Deputy} Chief of Crime Intelligent = Sr. Supt. Drs Affan Rihwanto.
- ⑪ Deputy Chief of Community
Patrolling = Superintendent Runadi.
- ⑫ Chief of Communication Center = Sr. Supt. Drs Nano Sutijono

CHIEFS OF POLICE RESORTS

- ① Central Jakarta
Sr. Supt. Drs. Edmon Ilyas.
- ② South Jakarta / Sr. Supt. A. Rahman
- ③ North Jakarta / Sr. Supt. Andi. Ch.
- ④ East Jakarta / Sr. Supt. Idrus Gasing.
- ⑤ West Jakarta: Sr. Supt. Iwan Ismat
- ⑥ Bekasi / Supt. Djoko Susilo
- ⑦ Depok = Supt. Drs Amhar
- ⑧ Tangerang = Supt. Wilandi.
- ⑨ Harbour Resort = Supt. Dagit.



P.N.

(Bekasi Police Resort)
 POLRES SELATI OFFICER.

Attendants List

Page

	Name	Division	Sign
1	Drs DZOKO SUSILO, Msi	KAPOLRES	ada
2	Drs Purwadi, Msi	WAKAPOLRES	ada
3	ANDRY. WIBOWO, SIK	KAPUSKODALOPS	ada
4	WIBOWO	REKAMERSI	ada
5	ARIEF ADIHARSA	SELAT 1	ada
6	N. PAMEN SIMANJUNTAK	BEDE 1	ada
7	NYOMAN MULLIANAWATI	UTARA 2	ada
8	Suwatno	JALIANIS	ada
9	DIDIK SUYADI SH	SERSE	ada
10	SUKARDI	INTOL	ada
11	RACHMANT BAYUJI	BOMB MIN	ada
12	GURIP	GA BHARA	ada
13	M. SUGIANTO	WAKU SAT LANTAS	ada
14	TATANG, SH	KASAT BIMMAS	ada
15	SRI RAHAYUNINGSIH	IKATAUD	ada
16	ENCU ADNAN, SH	Kanit Provoost	ada
17	N KOMARIAH	SAT LANTAS (ANGG)	ada
18	NUK LESMOW	NEB - INTERAK	ada
19	BENI PS	AS NARERBA	ada
20	S. Mamadaa	Srena Bolda Metrojaya	ada
21	TEJO PURABO	DITLANTAS polres	ada
22	M. DIAH SETI ANI	DIT BIMIMAS DEOPS POLRES	ada
23	Bambang LK	Bag. Ren De Log Bala	ada
24	ROSMITA	SEKJEN	ada
25	Dichik-S	GERBANG I	ada
26	SUNSTANO	DUSPELU	ada
27			
28			
29			
30			

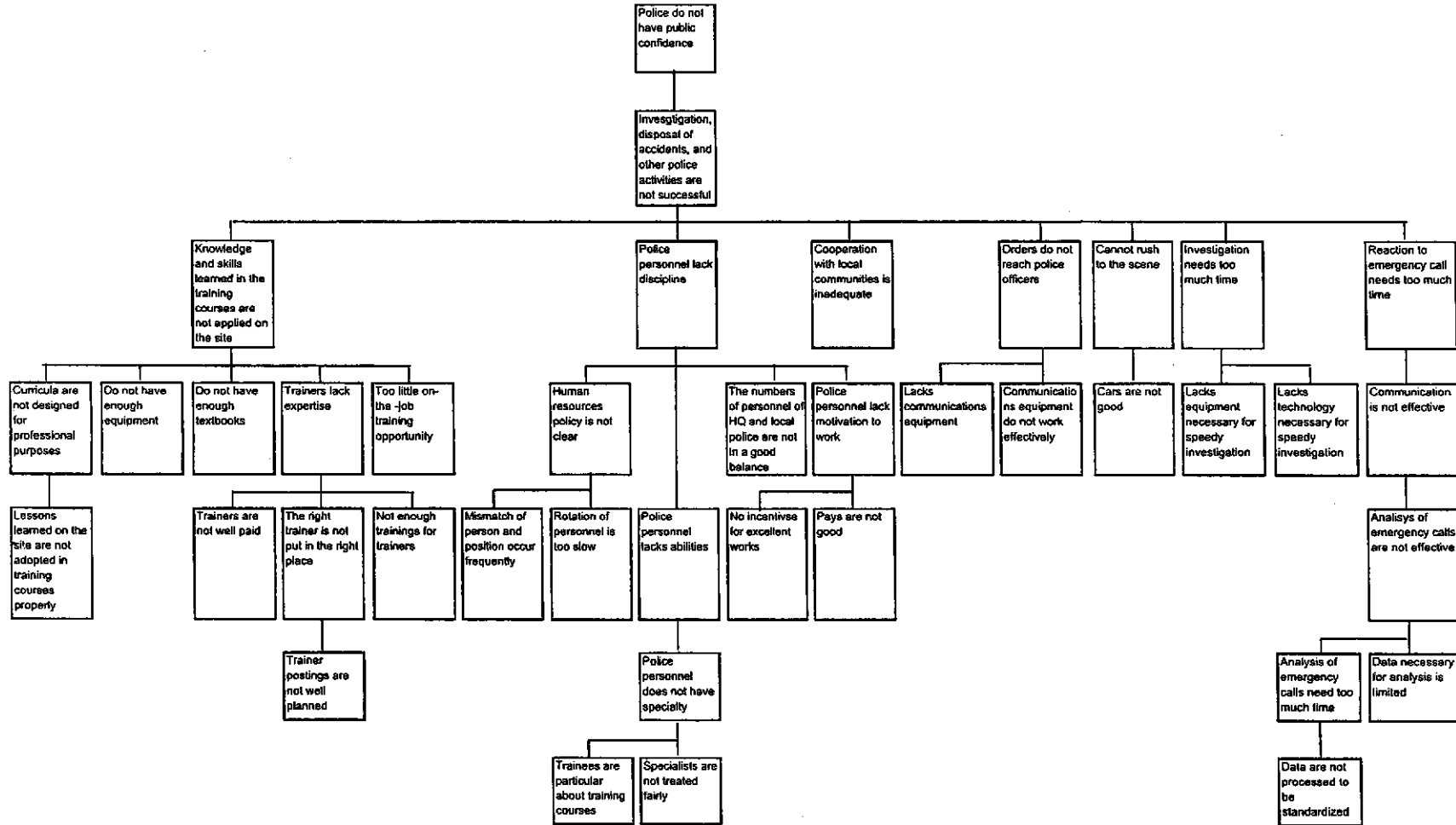
DATE:

PLACE:

R.N.

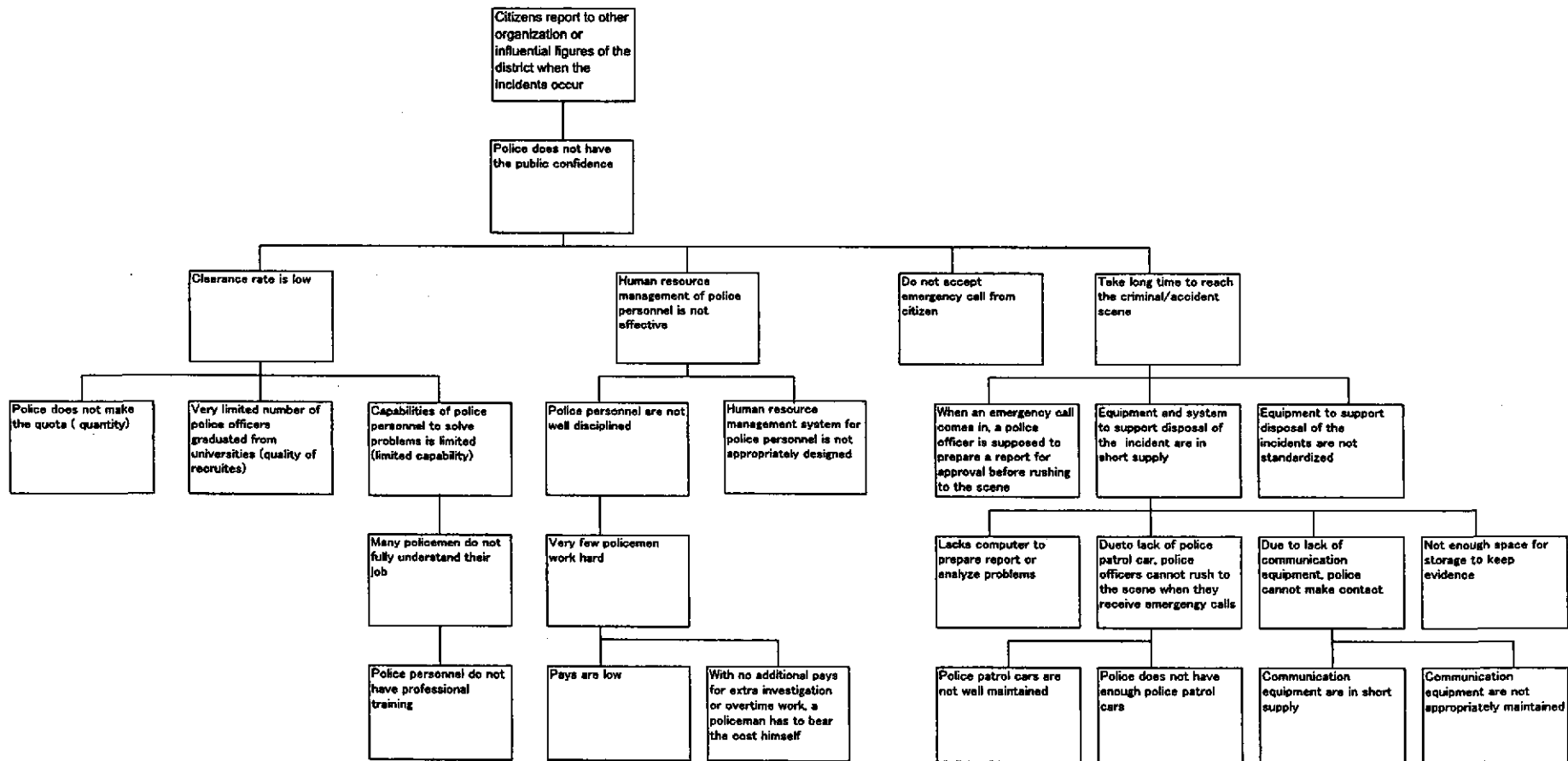
Problems Analysis of PCM workshop at INP Head Quarter 2002/1/25 (Temporary result)

The problem trees shown in ANNEX III are tentative. They are subject to modification with further discussions between the both sides.



P.N.

Problems Analysis of PCM workshop at Bekasi Police Resort 2002/1/24 (temporary result)



R.N.

第2次短期調査報告書（抜粋）

目次

1. 概要
2. 派遣人員構成
3. 主要面談者
4. 主な協議内容
5. 団長・総括の報告
6. 教育訓練分野の報告
7. ブカシ署（モデルサイト）視察報告
8. 情報通信分野の報告
9. プロジェクト効果分析分野の報告

1. 概要

第2次短期調査（2002年4月4日～2002年4月17日）

- ・ 関連機関を訪問し、プロジェクト実施に必要な情報収集を行う。特に、第1次短期調査では情報収集されていない教育訓練分野の情報収集、及び、第1次短期調査により指摘された「情報通信機材の絶対数不足と老朽化が専門家の活動推進の支障になり、適切な機材の投入は必要。」という点について、当該分野の資機材について情報収集し現況把握するとともに必要機材のリスト（案）を作成する。
- ・ プログラム支援の中でのプロジェクトの位置付け、方向性等基本的なコンセプトについて先方関係機関と協議する。
- ・ インドネシア側との協議によりプロジェクト実施体制を確認し、プロジェクト実施のための双方の責任を明確にする。特にプロジェクトの主な活動が「ブカシ署における現場警察活動の改善」と「成果の教育訓練分野へのフィードバック」であるので、カウンターパート機関の決定と協力方針の確認を行い、必要な資機材についてスペックを明らかにするとともに、活動計画表（案）を作成する。
- ・ 「イ」側より提出（予定）される PDM 案について協議を行う。

2.派遣人員構成

- | | | |
|-----|--------------------------------------|---|
| (1) | 団長・総括

Leader | 中川 寛章
国際協力事業団 社会開発協力部
計画課長
Mr. Hiroaki Nakagawa
Director, Planning Division, Social
Development Cooperation Department, JICA |
| (2) | 教育訓練

Education & Training | 大葉 彰彦
警察大学校、国際捜査研修所
Mr. Akihiko Ohba
International Research & Training
Institute for Criminal Investigation,
National Police Agency |
| (3) | 情報通信

Community Policing | 蒲田 浩二
警察庁情報通信局通信施設課
Mr. Koji Kamada
Information Communications Bureau,
Communications Facilities Division,
National Police Agency |
| (4) | 協力企画

Cooperation and Planning | 安齋 俊哉
国際協力事業団 社会開発協力部
社会開発協力第一課
Mr. Toshiya Anzai
First Technical Cooperation
Division, Social Development
Cooperation Department, JICA |
| (5) | プロジェクト効果分析

Project Analysis1 | 辻 伸一郎
朝日監査法人 新規事業部第2部
Mr. Shinichiro Tsuji
Asahi & Co. |

3. 主要面談者

国家警察本部(INP)
アフウィル・ルタン首席監察官
シトルス次官補
スリスギアルト准将
ワーキンググループメンバー

バペナス (BAPPENAS)
ベニースティアワン政治治安国防担当課長

他

4. 主な協議内容

本調査団は調査期間を通じ、現地調査の他に「イ」警察側（ワーキンググループ＝WG）と計4回協議を持った。内容は以下の通り。

1. 4月8日キックオフミーティング

「イ」側参加者：シトルス次官補以下WGメンバー18名

「日」側参加者：外務省技協課金子事務官、調査団員（除：団長）4名、専門家4名、秋山所員

内容：第二次調査団の目的及びミニッツに記すべき内容についての確認
プログラムとプロジェクト、他スキームの関係（概要）についての確認

PDM（案）についての検討依頼

調査日程・訪問先・担当者の確認

2. 4月11日第2回協議

「イ」側参加者：シトルス次官補以下WGメンバー18名

「日」側参加者：調査団員（除；団長）4名、専門家4名、秋山所員

内容：PDM（案）に対する質疑応答

カウンターパートのTORについての検討

3. 4月15日第3回協議

「イ」側参加者：スリスギアルト准将以下WGメンバー11名

「日」側参加者：調査団員5名、専門家4名、秋山所員

内容：ミニッツ（案）についての検討

各分野毎にタスクフォースを設置し、詳細活動・技術移転に必要な資機材リストアップ・等を行う事を「日」側が提案、合意。

同タスクフォースメンバーについての検討
プログラムについての詳細説明

4. 4月16日第4回協議+M/Mサイン

「イ」側参加者：アウィル ルタン中将以下WGメンバー 16名

「日」側参加者：櫻澤一等書記官、調査団員5名、専門家4名、秋山所員

内容：サイン者の確認

ミニッツ内容の修正、確認

ミニッツ締結後、バペナスヘレポーティングを実施した。内容は以下の通り。

5. 4月16日

「イ」側参加者：ベニースティアワン

「日」側参加者：中川団長、安齋団員、山崎専門家、秋山所員

内容：「イ」国家警察への支援体制（プログラム・プロジェクト）を説明。

モデルサイト選定理由説明

「イ」側支援体制（バペナス、SEKNEG 技術協力局、INP）の確立、調整を要請

5. 団長・総括の報告

インドネシア市民警察活動プロジェクト 第2次短期調査報告概要

1. 合意事項

今次調査団は、本年1月に派遣された第1次調査団の調査結果を踏まえ、インドネシア国家警察（INP）本部や主たる活動拠点となるブカシ署を始めとする警察関連機関を訪問するとともに、関係者とプロジェクトの枠組み、協力内容につき協議し、その結果をミニッツに取りまとめた。主要な点は以下の通り。

- (1) プロジェクト名を INP と協議のうえ、プロジェクト目標をより具体的に反映した「Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort」とした。
- (2) 本プロジェクトでは、ブカシ署をモデルサイトとして通信指令、現場鑑識技術の向上及び、組織運営改善にかかる技術協力を行う。また、警察官教育訓練施設における教材、カリキュラム、教育体系改善の助言、指導、ならびにモデルサイトでの成果のフィードバック等を行う。これら協力内容を PDM にまとめて INP に説明し、合意した。
- (3) 教育訓練については「教育訓練総局（所管の施設）」を対象とした。これは、初任科研修等での教材やカリキュラム、教育体系は同局が所掌していることによる。他方、専門研修（捜査官研修や鑑識、通信等）については、より詳細な実態調査と具体的な研修項目の検討が必要なため、同局所管のいずれの施設を対象とするかはプロジェクト活動の一つとして検討することとする。
- (4) プロジェクト専門家及びカウンターパートの TOR を明示するとともに必要と考えられるカウンターパートを特定した。
- (5) PO については、現状を踏まえた具体的な活動計画として更に詳細を詰める必要があることから、派遣中の鑑識、通信指令専門家と INP 側が「タスクフォース」を組織し、実施協議調査団派遣前までに PO 案をとりまとめることとした。また、PDM における指標設定及び機材計画についても同タスクフォースが案を作成することとした。（タスクフォースのメンバーは「イ」側と検討のうえ、その職名をミニッツに記載）
- (6) INP に対する我が国協カスキームとして、従来から INP に派遣されてきた青年海外協力隊、平成13年度から開始された警察分野の国別特設研修、さらには今後、可能性が検討されているシニア海外ボランティア及び無償資金協力につき、各スキームの説明を行うとともに、これらスキームについては本プロジェクトと関連性を持たせ、全体として INP の民主化に資す

るような支援プログラムとして活用していくことが重要である旨説明し（但し、ノンコミットル）、「イ」側の理解を得た。

2. 今後の検討事項

- (1) 今次調査団では、プロジェクトの骨格と技術協力を行うにあたって必要な事項につき協議し、合意したものであるが、技術協力の柱としている鑑識と通信指令につき、いつまでにどのような活動を行うかという個々の詳細（PO）については、タスクフォースが検討することとした。これは、既に鑑識と通信分野の長期専門家が派遣されていることから、ブカシ署の現状を踏まえ、どのレベルまで両分野を改善することができるのか、専門的かつ現実的な観点から詳細を詰めることが必要と判断したことによる。本作業は可能な限り5月中を目処として、実施協議調査団が「イ」側と協議する資料とする。なお、7月1日がINPの創立記念日であることから、実施協議調査団派遣を同記念日にあわせることも広報効果上効果的と考えられる。
- (2) ブカシは、ジャカルタ首都圏（所謂ジャボタベック）を形成する「県」の一つであり、多くの日系企業や工業団地をかかえる人口285万人の都市である。ブカシ署は管内に22分署を有する県レベルでは比較的規模の大きな警察署であるものの、本プロジェクトの協力分野である鑑識、通信における現状は極めて貧弱といわざるを得ない。特に鑑識業務は留置所のそばの雑然とした小部屋で、十分な業務が行われているとは見受けられず、証拠品保管等にも不安が残る。また、市民からの緊急110番は中止されており、ブカシ署には固定電話が1本あるのみである。さらに、個々の警官に連絡、指示するにあたっては通信機器、体制とも整っていない（詳細は第1次調査団報告の通り。）かかる状況をどの程度まで改善していくかは、現状を詳細に調査した上で目標を定めていく必要があるが、将来の他警察署への普及という点を意識した場合、地方でも適用可能な現実的な取り組みを基本にする必要がある。つまり、ブカシ署モデルは先進国モデルではなく、インドネシアで応用可能なモデルであるべきと考えられ、供与機材（さらには、本件に関連した無償資金協力が採択された場合の機材等）についてもかかる観点からの検討が必要である。他方、ブカシ署における鑑識業務の執務環境については、専門家が日々業務を行うには極めて劣悪と言わざるを得ないことから、簡易なラボを含めて最低限の施設整備は不可欠と考えられる。
- (3) 教育訓練分野については、カリキュラムや教材がどのようなものであるのか実態調査が必要であるが、国軍時代に使われていたものから大きく改編されていないとすれば、市民警察を基本とする内容への改善は「警察文化の改革」に資する効果的な協力の一つと考えられる。また、教育体系や昇進システム検討の余地があると思われる。これらは、ブカシ署に対する協力と連携しつつも別トラックでの実施が可能であることから、プロジェクトの開始後は可

能な限り早期に着手すべき分野である。

- (4) 13年度から開始した国別特設研修については、市民警察の概念を把握する上で大きなインパクトを与えている。今後、現場における専門家の指導が意識の上で「イ」警察官にスムーズに受け入れられたためにも、ブカシ署を始めとするプロジェクト関係者の本邦研修を促進したい。このためには、幹部候補生を対象とする国別特設研修に加え、プロジェクト関係者（実務者）を対象とするコースの増設を検討する必要がある。
- (5) インドネシア政府は、過去40年にわたり技術協力の主要な受け取り国であり、JICA 事業やプロジェクト運営に関する理解も深い。しかしながら、警察への協力については集団研修コースへの参加や協力隊員が柔道や通信の指導にあたってきたに過ぎず、本プロジェクトのように規模の大きな協力はINPにとって初めてのものである。技術協力事業にかかる現場での理解は勿論のこと、山崎専門家が立ち上げたワーキンググループをも十分活用し、円滑なプロジェクトの実施と将来的な普及を図っていく必要がある。

6. 教育訓練分野の報告

1 目的

2000年8月の国民協議会の決定により国家警察が国軍から正式に分離独立したことに伴い、我が国政府はインドネシア政府からの強い要望に基づき、「イ」国家警察を国民のために奉仕する市民警察型の職務執行を行う組織に改革すべく、「イ」国家警察の組織的努力の支援を行うこととした。

現在までに、中・長期的支援プロジェクト立ち上げのため長官政策アドバイザーや、長期専門家等を現地に派遣し、様々な調査を既に行っているところであり、今次、第2次短期調査(2002年4月4日～2002年4月17日)は、情報通信分野及び教育訓練分野を中心にその現状を把握するため現地調査を行った。

2 調査先(教育訓練分野)

インドネシア国家警察 教育・訓練施設

- 「イ」国家警察本部 教育・訓練総局
- 警察大学校(P T I K)
- 上級幹部警察学校(S E L A P A)
- 初任科研修学校(S P N・L I D校)
- 女性警察官初任科研修学校(S E P O L W A N)

3 調査結果

○ 教育訓練総局

- 1 日時：2002年4月10日(水) 9:30～10:30
- 2 場所：「イ」国家警察本部会議室
- 3 出席者：「イ」側 デマクルビス中将 教育訓練総局次長 他13名
- 4 概要

(1) 役割、位置付け

○「イ」国家警察本部の教育訓練総局は、担当次長(警察中将)をトップに、本部及び管轄下の機関を含めた7,472名体制であり、総局自体は、総務部(217名)、教育部(80名)、訓練部(49名)、評価部(80名)の各部で構成されている。

○教育訓練総局では、警察警察大学校(P T I K・文部省の認可を受けており、日本の短大に相当)を除く全ての教育・訓練機関を管轄下に置き、各学校、研修コースの教育方針・計画・カリキュラム等について、各学校等と協議し決定している。

○各種教育訓練機関の教官人事や入校学生の選定については、人事部の主

管となる。

(2) 「イ」国家警察の各教育訓練機関

「イ」国家警察の一般警察の教育訓練機関を大別すると以下のようになる。

機 関 名	場 所	職員数
1 警察官採用時教養機関(SPI)	19各州	115(RID機)
2 女性警察官採用時教養機関(SEPOLWAN)	ジャカルタ	190
3 警察士官学校(AKPOL)	スマラン	1312
4 士官候補生学校 (SECAPA)	スカブミ	1038
5 上級幹部警察学校(SELAPA)	ジャカルタ	268
6 捜査官 (刑事・鑑識) 訓練所(PUSDIK RESINTEL)	メガメントン	192
7 交通警察訓練所(PUSDIK LANTAS)	サマラン	228
8 制服 (警ら) 警察官訓練所(PUSDIK SABHARA)	東ジャワ	315
9 水上航空警察訓練所(PUSDIK POLAIRUD)	北ジャワ	354
10 機動隊訓練所(PUSDIK BRIMOB)	東ジャ	435
11 地域住民指導警察訓練所(PUSDIK BIMMAS)	ボゴール	222
12 警察官房訓練所(PUSDIK MIN)	バントボン	193
13 情報通信訓練所(PUSDIK KOMLEK)	バントボン	149

この他、文部省の認可を受け、学術面の教育訓練を行う警察大学校(PTIK)、最上級警察幹部を養成するための、警察行政学校(SESPIN)、警察指揮幕僚学校(SESPATI)の3校がさらに設けられている。

(3) 高校卒業者の一般的な教養訓練過程

高校を卒業し、警察官として拝命する者には2つの選択肢がある。

○第一は19州の各州に1カ所ずつある、警察官採用時教養機関(SPI)に6ヶ月入校し、警察官としての基礎的な教養を身につけ、卒業とともに警察二等軍曹としての階級からスタートする場合。

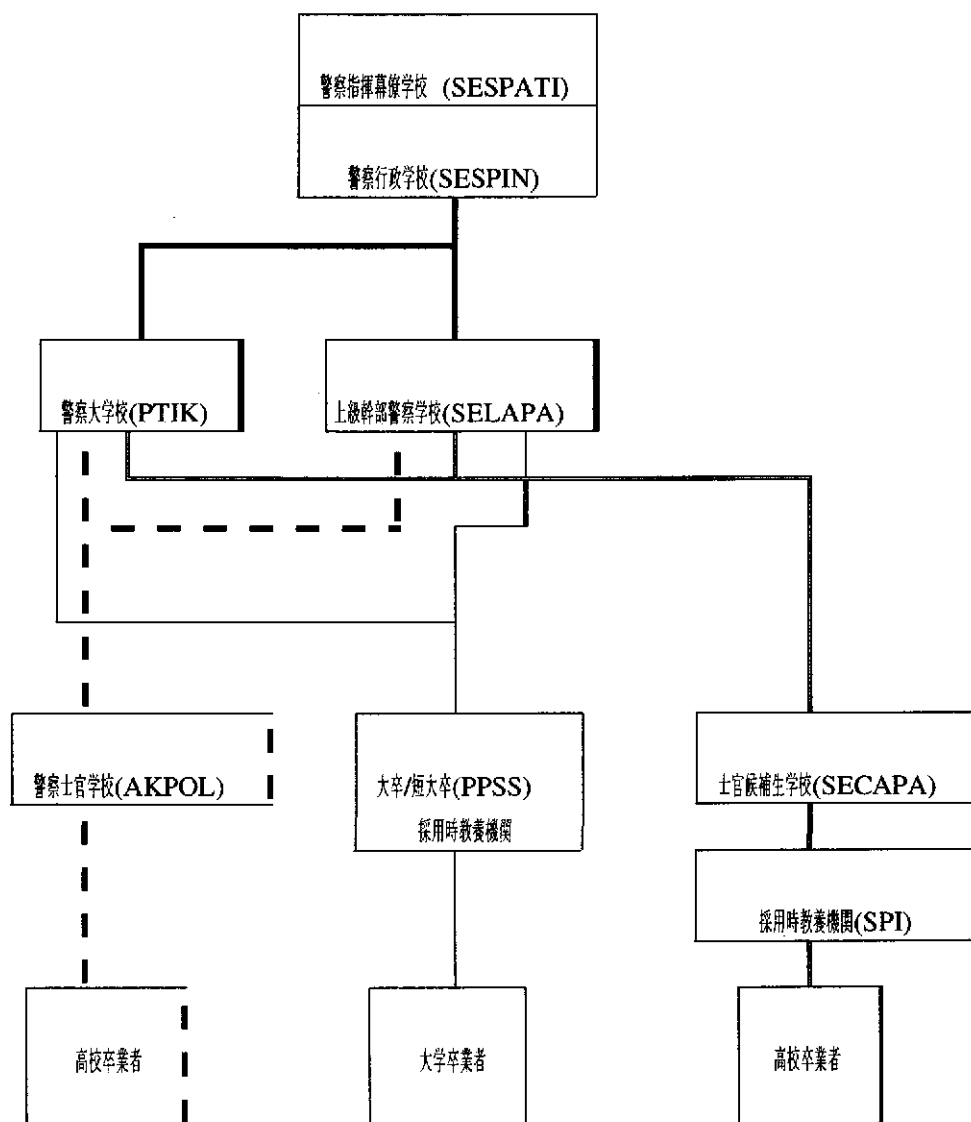
○もう一つは警察士官としての道で、高校卒業とともに警察士官学校(AKPOL)に入校して3年間の教養を受け、卒業時に警察少尉に任官する道である。

(短大、大学卒業者がについては、数的に少なく別にPPSSという短大、大卒のみを対象とした採用時訓練機関があり、卒業と同時に短大卒は警察少尉、大卒は警察中尉に任官するが、対象者は少なく、警察官の殆どが高校卒業生で、前期のいずれかのコースを選択することとなる。)

○SPIの道を選んだ者は、その後、士官候補生学校（SECAPA）に入校して警察士官を目指すため11ヶ月の教養訓練を受け、卒業時に警察少尉に任官する。この間に、専門分野での各研修所が設けられており、専科教養も必要に応じて受けられる。

○その後は、両コースとも更に上位の上級幹部警察学校(SELAPA)若しくは警察大学校 (PTIK)を選び、警察幹部としての教養を受けることが可能である。

○さらに、警察大佐、中佐クラスを対象とした最上級の教育訓練機関として、警察行政学校（SESPIN）、警察指揮幕僚学校(SESPATI)が設けられている。



○ 警察官採用時教養機関(SPI・RID校)

- 1 日時：2002年4月9日（火） 13:00～14:00
- 2 場所：警察官採用時教養機関（SPI・RID校）
- 3 出席者：「イ」側 スクラワルディ中佐 RID校長他
- 4 概要

(1) 役割・位置付け

○ジャカルタ警視庁の管理下であり、高校卒業者を対象に警察官としての初任教養研修を行う目的で設けられた機関で、「イ」全土で各州19カ所に同様の学校がある。

卒業時に下士官として警察二等軍曹に任命され、制服警察（SABHARA）に配属となる。

なお、現在は中学卒業の採用はなく、よって日本で巡査～巡査長にあたる二等兵から先任上級伍長までの6段階（タムタマと称する）の階級での任用はない。

(2) 施設

18ヘクタールの敷地内に14の寮、本館、食堂、売店、教会（イスラム、キリスト教）等の施設が完備されている。

(3) 組織

組織的には、教育・研修部（教育管理課及び人事管理課）、教務部、学生組合部から成り、教官数は部外講師（警察OB）13名を含め、115名である。

教官は、階級によりINP本部あるいはジャカルタ警視庁が任命し、教官養成の研修を受ける。

(4) 学生数、教養期間等

現在は、1年1期950名の学生を受入れているが、最大1200名の受入が可能で、1期6ヶ月の教養訓練（基礎体力2ヶ月、警察業務3ヶ月、実務研修1ヶ月）を行っている。

修了認定の卒業試験制度があり、また、15%以上の欠席は不合格となる。

(5) カリキュラム・教材

カリキュラム・教材等については、国警本部教育訓練総局（専門分野についてはそれぞれの部署）で作成しており、「イ」全土で共通のものを使用している。

軍から分離独立後、指導内容を変更している。例えば、射撃についても身体を中心でなく足等を狙うなど指導方針を見直している。

また、現在、地域ごとの犯罪動向や地域の特性を生かしたカリキュラムについて、本部と協議を行っている。

○ 女性警察官採用時教養機関(SEPOLWAN)

1 日時：2002年4月10日（水） 12：00～13：30

2 場所：女性警察官採用時教養機関（SEPOLWAN）

3 出席者：「イ」側 ルミア大佐 SEPOLWAN校長他

4 概要

（1）役割・位置付け

宗教上の理由から、男女同一場所での初任教養を行っていないため、女性だけの初任教養機関として設けられている。卒業後の士官研修等は男女同じ場所での教養となる。「イ」全土で1カ所。

（2）組織

総務、人事、教育指導、教育訓練、教官、学生組合の各所属から成る。

職員数は190名。1984年の設立以来、修了生7,579名が卒業している。

（3）学生数、教養期間等

1984年の設立以来、修了生7,579名が卒業している。教養期間は6ヶ月で教養内容等は前記RID校とほぼ同様である。

（4）その他

未婚の女性に限り、入校中の結婚、さらには卒業後2年間は結婚が許されない。その他、観光警察の研修も同校で行っている。

○ 上級幹部警察学校(SELAPA)

1 日時：2002年4月10日（水） 11：00～11：30

2 場所：上級幹部警察学校(SELAPA)内

3 出席者：「イ」側 エディソン副校長（警察准将）他

4 内容

（1）役割、位置付け

幹部警察官（警察大尉、中尉クラス）を対象とした士官学校であり、これからの「イ」国家警察の中樞を担う若手エリート養成コースである。

入校生の階級は、警察大学（PTIK）と同列である。

（2）学生数、教養期間等

○学生総数200名で100名ずつの2クラス編成で、これをさらに、12名編成の小グループに分け、2名の指導教官が付ききめ細かい指

導を行っている。

○1年1期の入校で、教養期間は9ヶ月であるが、これを6ヶ月に短縮する方向で検討中。

(3) 入校資格

入校資格は、警察士官学校(AKPOL)、士官候補生学校 (SECAPA)、大学卒業者を対象とした初任研修学校(PPSS)を卒業し一定の実務経験者(2～3年)。年齢は42歳までの者で、学力試験、体力試験(人事総局担当)がある。

(4) カリキュラム・教材

カリキュラム・教材については、教育訓練総局と必要に応じて協議し、決定している。鑑識、通信分野の科目もある。現在カリキュラム・教材を見直し中。部外講師も積極的に導入している。

(5) その他

同校が警察大学校を卒業しなければ、さらに上位の警察行政コースに進学することができない。

○ 警察大学校 (PTIK)

1 日時：2002年4月9日(火) 9:30～11:30

2 場所：警察大学校内 会議室

3 出席者：「イ」側 ファーロック校長(警察少将)他

4 内容

(1) 役割、位置付け

インドネシア警察の教育訓練システムにおいて、他の教育・訓練機関は本部の教育訓練総局の管轄下で、実務面を中心に行っているのに対し、警察大学校は学術面を重点に行い、教育訓練総局から独立し、文部省認可の警察学を教える一大学で、卒業生は警察学士としての学位が与えられる。

よって、教育機関としての役割と警察のシンクタンクの役割を有する。

(2) 組織

学長、副学長の下、事務局、教育部門(その下に各学部)、警察科学技術開発センター、教務部、学生部、学生組合の各部で構成されている。

*職員数は講師106名を含む、約400名

*1946年の設立以来、3,448名の卒業者がいる。

(3) 研修コース

各課程の概要は以下のとおり。

* 学士課程

教養期間 2年 学生数 310名

対象者：警察士官学校(AKPOL)又は士官候補生学校 (SECAPA)
卒業後数年の実務経験者

講座内容 警察学論 警察行政論、犯罪学、刑法、刑事訴訟法、
産業安全管理論 (以上必修)、その他、警察業務管理等

* ノンディクリー課程

教養機関 3年

対象者：初任科教養を修了し、数年の実務経験者

* 修士、博士課程

教養機関 2年 学位はインドネシア大学から授与されるが、
正式にシステム化されてはいない。

(4) その他

・テキスト等の教材に関しては、教育訓練総局との調整の下、警察大
学校が独自に作成している。

4. 「イ」国家警察教育訓練機関の現状を踏まえて

○ 施設について

・施設面（館のキャパシティー）では、現行の「イ」警察の現行の教養体系
では、採用人員、各階級に伴う教養、訓練期間等を考慮しても、施設の数的
なものとしては特 段、問題は認められない。

○ 設備、装備について

・設備等について言えば、学習環境（教場）、教材、寮の生活環境等につい
ては、比 較対照を日本のそれと比べれば、はるかに劣ると認められる。（全
ての学校）

（インドネシアの高校等との比較が望ましいと思われるが、現地の普通高校
等の比較が出来なかった。）

・例えば、教場にある机、椅子、黒板等にいたる全ての物品は老朽化が激し
かった。さらに、寮についても、ベッド、ロッカー等かなりいたみ が激し
かった。（全ての学校）

○ 教材について

初任科学校の教材資料倉庫を見学したが、大盾（20枚位）、バイク（6

台位)、警棒等があったものの、座学で活用するテレビ、ビデオ等の教材は目にはすることはなかった。唯一OHPが倉庫に6台位放置されていた。(おそらく、透明シートがなくなったため使用しなくなったもの)

これが鑑識セットとである提示されたものは、薬物の予備試験を行う試薬が入ったものであり、試薬も殆ど古くなっており、活用している状況ではなかった。現場鑑識セットではなかった。(初任科学校)

これらから、座学より、実地訓練重視の教養と思料される。

○ カリキュラムについて

軍から独立したため、軍隊で使用していたカリキュラムを削り、市民警察型のものに少しずつ変更しているようである。例えば、けん銃訓練時間、教練等を減らし、人権の専門家や環境問題等の部外講師を取り入れている。

○ 提言

- ・現在の「イ」国家警察の教養体系が、自らが上位の階級に昇任するために各級の警察学校を卒業していなければならないというシステムになっている。したがって、入学してしまうと、勉強をしなくても卒業することができ、その地位に応じた知識、能力を習得しなくてもよいと言った風潮がある。

このことから、今後は、各級学校卒業時に試験制度を設け、成績優秀者に特典(給与面の優遇、人事的優遇措置等を与える)を付与し、入校時に、自らの知識・技能を高めるための教養機関としての位置付けに教養体系を替えるべきであると考えます。

- ・その上で、各教養課程ごとに、「市民警察とは」についてのカリキュラムを積極的に導入する必要がある。

「イ」警察全体が、未だ市民警察、民主警察という概念がはっきりとしていないように思われた。したがって、まず第一にこれらの概念を全ての警察官に植え込む必要がある。

例えば、初任科では、市民に一番近い所で勤務している警察官として、良好な市民警察活動とはどういった活動を指すのか。また、幹部クラスには、それぞれの立場で組織的に市民型の警察を推進する方策を教える等、各級各学校で、階級、立場に応じた市民警察の教養を進めることが必要である。

これらの教養は、ブカシ署のプロジェクトの進捗を待たず着手できるものと思われる。

しかし、日本人が考える市民警察と「イ」が考える市民警察は必ずし

もイコールではないと思われるので、真に「イ」国民側に立った市民警察活動を展開しなければならない。

・その一方で、ブカシ署での鑑識、通信関連の支援が軌道に乗れば、その成果を、巡回指導、セミナー方式、講義等で行え、これらをビデオ、スライド等の教材としても活用可能である。

・装備、資機材等の支援については、教養現場では、全ての物が不足している。しかし、闇雲に支援するのではなく、有効かつ有益なものを選定する必要がある。

パソコン、テレビ、ビデオ等を支援しても、基になる教材はなく、それらより、ホワイトボードや、やや高価ではあるが、書画装置付OHP等が有効と思われ。

また、日本のビデオ教材を送り、「イ」版の「市民警察活動」や「現場鑑識」、「現場保存」、「市民からの通報を受理した措置」等と言ったビデオ教材を作成させるため、ビデオカメラ等の供与も有効と考える。

7. プカシ署（モデルサイト）視察結果

○ 一般の人からの届出に関して

一般の人から警察に対し届け出をする場合は、その殆どが、警察署に自ら赴いて口頭にて行うものである。これは、電話の普及率が約10%と低いために警察への届け出は電話等の通信手段に頼ることができないからである。

盗難の被害や、苦情等の届け出をする場合は、警察署敷地の出入口にある受付様のボックスに常駐している警察官に届け出る。その後、さらに詳細に聴取する必要性のある事件、事故等は事務所1階にある届出カウンターまたは、事務所にて行う仕組みである。

聴取した内容は、事案等の必要性に応じ書類を作成し、関係部署に通知し、簿冊に綴じている。

その後、この届け出により、どの程度組織のルールに乗せ誠実に処理されているかは不明。

○ 犯罪発生分析表

会議室様の部屋に、管内の犯罪発生や各種事件、事故等の掲示がされており、管内図の上で治安情勢が色分けされて、治安の悪い地区が一目で分かる工夫がされていた。

幹部会議で議題とされ、犯罪情勢を分析し、図表化した後、各警察官は、これに基づき重点的な活動を行うようである。（日本と同様）

○ 通信指令関係

門外漢ではあるが、素人目には日本のタクシー会社の配車様の無線装備資機材程度に写った。

また、司令業務ではなく、傍受業務がその大半のようである。無線装備のみならず有線（電話）回線も1回線しかなかった。

しかし、プカシではなく、ジャカルタ市内では、警護の車列が通過する際には、必ず主要交差点に警察官が2、3名配置されていたことから、車列通過の数分前に現場の警察官に交差点に配置に付くようにとの司令はしているように思われた。

○ 鑑識関係

装備資機材等は見ることが出来なかった。あるけれど見れなかったのか、見せる資機材がなかったかは不明であるが、思おうに十分な資機材はないと思われる。

提供資料によると、カメラ3台、ハンディビデオ1台 鑑識セット2

また、これら資機材を活用する事案も、殺人、強盗、強姦等の重大犯罪で、指紋、足跡、体液、頭髮、その他の痕跡等を採取する、相当荒削りな鑑識活動と思料される。

○ 提言

・通信指令

装備資機材の不足は否めないが、前に記述したように、ジャカルタ市内で警護活動の際、現場の警察官に指示を出しているならば、市民警察活動に取り入れるのは難しい話しではない。司令業務と現場との交信がある程度確立されていれば、現場からの急訴や届け出を、一応、組織のルールに乗せるのは容易である。

その後、届け出受理後の、「イ」にとって適切な処理方策を検討し、ブカシ等で活用し全国に広める。

通信関係の支援は、鑑識業務の支援に比べれば、はるかに楽である。鑑識支援は資機材の供与と技術的なノウハウを供与、さらには、鑑識活動が犯罪検挙に結びつくには、地道な資料収集が必要であり、その蓄積には年数がかかる。

しかし、通信は、とりあえず有線、無線を問わず、現場と本部が交信でき、意思の疎通が出来れば、その後は、現場が速報し、司令が的確な指示、指揮を出すシステムを確立すればよい。

また、ジャカルタ市内に関しては、電話の普及率が低いことを考慮し、タクシー無線を警察無線とリンクさせ一般人から急訴の届け出や情報提供に活用することも考えられる。

・鑑識関係

鑑識に関しては、装備資機材の不足が指摘される。長期専門家がブカシで活動するにも、最低限の鑑識資機材は必要と思われる。現場に臨場する場合に、最低これこれの資機材を持ち、どのように鑑識活動を行うと説明するにも、最低限の資機材は必要である。また、資料や資機材の保管のためのロッカーもなく、事務所としての形態も整っていないように思われたので、電話や事務機器等の設備も必要と感じた。（通信関係も同様）

鑑識に関しては、前にも述べたように、即効性のあるものではなく、日々の活動の中で、地道な努力により蓄積された資料に基づいており、一部鑑識課員の技術向上だけではなく、現場の警察官に対する教養も並行して行う必要がある。

8. 情報通信分野の報告

1 調査目的

情報通信分野（通信指令）の資機材について情報収集し、現状把握するとともに必要資機材のリスト（案）を作成する。

2 調査期間

平成14年4月7日から4月17日までの間

3 出張先

インドネシア共和国

4 日程

月 日	予 定	宿泊地
4 / 7 (日)	10:50 (成田発) JAL725 16:05 (ジャカルタ着)	ジャカルタ
4 / 8 (月)	JICA表敬訪問	ジャカルタ
	日本側関係者協議 (JICA・長期派遣専門家・調査団)	
	国家警察本部とのミーティング	
4 / 9 (火)	国家警察本部 (通信指令室) 視察・ヒアリング	ジャカルタ
	ジャカルタ警視庁 (通信指令室) 視察・ヒアリング	
4 / 10 (水)	南ジャカルタ警察署 (通信指令室) 視察・ヒアリング	ジャカルタ
4 / 11 (木)	日本側関係者協議 (JICA・長期派遣専門家・調査団)	ジャカルタ
4 / 12 (金)	TELKOM視察・ヒアリング	ジャカルタ
	大使館表敬訪問	
	ブカシ警察署 (通信司令室) 視察・ヒアリング	
4 / 13 (土)	データ整理	ジャカルタ
4 / 14 (日)	データ整理	ジャカルタ
	日本側関係者協議 (JICA・長期派遣専門家・調査団)	
4 / 15 (月)	国家警察本部との協議 (プログラムの説明) DITKOMLECヒアリング	ジャカルタ
4 / 16 (火)	国家警察本部との協議 (ミニッツの合意)	機中泊
	23:30 (ジャカルタ発) JA726	
4 / 17 (水)	8:20 (成田着)	——

5 情報通信機器の現状把握

(別添「インドネシア警察の通信指令システムについて」のとおり)

インドネシア警察の通信指令システムは、有線系（非常通報等）の設備の整備が遅れているが、通信事業者（TELKOM）は日本の通信事業者と遜色ないサービスが提供できるようなので、ブカシ警察署の通信機器整備にあたっては早期にインドネシア警察側から通信指令に必要な機能をTELKOMに提示して、実現のための協議が必要である。

一方、無線系についてはMCA方式の無線機を整備しており、故障、台数不足等の問題をクリアできれば、アナログ無線を使用するためにセキュリティに問題が残るものの十分なシステムが構築されている。

また、衛星通信システム（VSAT）、ヘリコプタTVシステムが整備されており、カーロケータシステムも整備予定である。

6 必要と思われる資機材のリスト（案）

今回、JICAとインドネシア国家警察本部とのミニッツの合意によって通信指令分野のカウンターパートが決定し、今後はワーキンググループでインドネシアに最適な通信指令システムが検討されることとなるので、この検討結果からインドネシア警察に適した通信指令に必要な機能、数量の積算が可能となるので、現段階で必要資機材のリストを作成することは困難である。

仮にブカシ警察署に限って必要とされる資機材を予想するならば、次表のとおり。

必要と思われる機器	数量	備考
基地局用無線装置（MCA方式） （機器収容キャビネット付き）	3	Bekasi Jakarta Metro Mabes Polri
基地局無線用リモコン	3	
基地局用無線装置用アンテナ	3	
中継用無線装置（MCA方式）	8	Jakarta Cikarang
空中線共用器	2式	
中継用無線装置用アンテナ	2式	
携帯用無線電話機	180	Bekasi 署員数866人を6人に1台 配分+車両37として算出

必要と思われる機器	数量	備考
小容量多重無線装置	2	Jakarta Cikarang
搬送端局装置	2	
パラボラアンテナ	2	
発動発電機 (バッテリー含む)	1	Jakarta
ブカシ警察署の通信鉄塔補修	1式	塗装、補強
非常通報発信地表示用パソコン (TELKOMとのネットワーク接続機器を含む)	1	必要な機能を TELKOM に提示して必要機材の洗い出しが必要
FAX	1	Bekasi

7 所感

インドネシア警察の通信指令システムについて説明を聞くと、システムの概要を的確に説明できる警察官がおり、これらの警察官は彼らなりに次期通信指令システムの構想をもっているようである。

しかし、インドネシアの通信指令施設を見る限り、彼らはシステム構築の経験が乏しく、機器を長期間大切に利用するための細やかな配慮が欠けている印象を受ける。

また、インドネシアでは現行の無線機を既に10年間使用しており、老朽化して壊れても仕方がないと認識していたが、日本の警察無線機は老朽化しているものの、既に20年近く使用しており、メンテナンス、機器の設置環境等に配慮することで長期間の使用が可能であることをインドネシア側に学んでもらいたい。

このまま日本から機器を整備しても、10年後には故障した機器が山積みとなり、次の援助を待つこととなる可能性が高いため、機器の整備のみではなく、通信指令システムを構築できる人間を育てる必要がある。その実現のために、インドネシアの警察官を日本に招き、日本のシステムを見せて、操作、保守させる研修が必要であると思われる。

9. プロジェクト効果分析分野の報告（ベースライン調査）

1. 事業実施の背景

1-1. 経済社会情勢

（1）政治状況

民主化への模索を続けているインドネシアは、メガワティ大統領の下、各分野の改革に取り組んでいるが、地域紛争や脆弱な政府の組織・制度など、不安を抱えている。

（2）マクロ経済

97年の経済危機により大きく落ち込んだ成長率は2000年輸出増等により持ち直し、2001年は3.3%であった。国営企業の民営化、金融機関再編、不良債権処理に関する政府の努力が援助国・機関から一定の理解を得つつある一方、海外からの投資は構造改革が結果を生むまでの間様子見の状態ある。

（3）人口

総人口約2億1000万。都市人口が全体の42.1%を占める

（4）貧困問題

地域による貧富の差が大きく、イリアン・ジャヤとジャカルタでは10倍の開きがある。

（5）社会開発指標

平均余命65.8年、識字率86.3%等。UNDPの人間開発指数は、162か国中102位。

（6）宗教

国民の87%がイスラム教徒。しばしば宗教上の緊張が紛争の原因になっている。

（7）地域問題

99年、分権化に関する2法令が制定され、主要な行財政の役割を地方政府に移管することが規定された。地域開発の推進は国家の優先課題の1つとなっている。

1-2. 治安セクター

（1）治安状況

著しい民族的多様性を有するインドネシアは、アチェ、イリアン・ジャヤ、マル

ク、スラウェシ、西ティモール等の地域紛争に苦慮している。国軍から分離され、限られた手段しか持たない国家警察は、独力で治安を維持するという困難な任務に直面している。また、民主化への移行過程にある同国は、常に不安定化の可能性に晒されている。犯罪動向に関しては、INP によれば、近年凶悪化の傾向が見られ、とくに麻薬犯罪や銃が関係した犯罪が増加しており、また、窃盗のように金目当ての犯罪も頻発している。

(2) 国家警察の沿革・機構

1945年の発足後、経緯を経て、1999年4月、国軍から分離。さらに2000年8月、国防省からも分離され、大統領直轄の国家警察となった。国家警察制度であり、全ての警察官は国家警察長官の指揮下にあるが、現在、分権化の基本方針に則り、一定の権限の州警察への移管を進めている。

(3) 国家警察の組織

警察官総数は約254,000人。警察官1人当りの負担人口は878人。国家警察本部の構成は、長官の下に、次官、首席監察官、次長4名（オペレーション、人事、ロジ、教育訓練担当）、刑事局長、情報局長等が置かれている。地方組織に関しては、原則として、各州ごとに26の州警察本部（POLDA）が置かれている。州警察本部の下には、地区警察署（POLWIL）、都市警察署（POLTABES）、警察署（POLRES）等が置かれ、さらにその下に警察分署（POLSEK）、派出所（POS POLSI）が設置されている。

(4) 警察官に対する需要

国民の信頼回復という課題解決の必要からも、適切な技術・規律を有する警察官に対する需要は増している。

(5) 人事

採用には、警察士官学校卒業、一般大学卒業、下士官採用（高卒）、警卒採用（中卒、現在は採用していない）といったルートがある。昇進は、警卒及び下士官は4年毎、尉官は3年毎、佐官以上は能力次第。職員の評価に関し、INPとしては、「実力主義」に基づく業績客観評価システムの構築を検討している。

1.3. インドネシアの基本方針

(1) 開発に関する基本方針

「国家開発計画」（PROPENAS）は以下の5分野を優先分野としている。

- ① 民主的政治システムを構築し、国民的団結及び社会的安定を確保する
- ② グッドガバナンス及び法の支配を確立する

- ③ 経済再建を促進し持続的成長の基盤を強化する
- ④ 社会の各セクターの開発を行い、国民福祉の向上、宗教生活の質的改善、活力ある文化を実現する
- ⑤ 地方自治を強化、農村・都市開発を促進、構造的貧困削減プログラムを推進する

(2) 治安問題に関する基本方針

開発の第1優先事項である「民主的な政治システムの構築及び国家統一・統合の維持」のため、防衛・安全保障に関する様々な政策やプログラムが形成されている。「国家開発計画」(PROPENAS)は、そのポイントとして以下の諸点を掲げている。

- 専門能力の向上
- 教育、心構え、心理的・社会的・文化的アプローチ
- 人員、物資、施設の向上
- 法制度整備と組織改革
- 他の機能の構築(①犯罪捜査技術の向上、②他の機関との調整・協力の推進、③指揮・監督の推進、④教育訓練分野の援助、⑤管理、手続の構築)
- 十分な支援能力の構築(警察研究所、国家麻薬局、国際警察機構、犯罪情報センター、鑑識センター)
- 治安維持に関する警察と国軍の協力(法規則の整備、インフラ整備、国軍による警察支援に関する調整)

1-4. 外国の援助

UNHCR や米国等が人材育成を中心に援助を行っている。UNDP 及び世界銀行が出資している NGO であるパートナーシップでは、月1回のワーキンググループ会合において、インドネシア警察幹部との間で意見交換を行っている。

2. 対象開発課題とその現状

2-1. 制度的・組織的枠組み

ブカシ市は、ジャカルタ近郊に位置する人口約300万人、域内に複数の工業団地を抱え、近年人口の急増が見られる地域である。ブカシ署管内には、22の分署、9の派出所がある。警察官総数は1,707名。ブカシ署は、通信指令、住民指導、

制服警察、捜査、公安、交通、事務局の各部から成る。

2-2. 課題とその現状

(1) 犯罪動向

ブカシ署では、同市の特徴として、地元住民と新興住民との間の格差が広がっており、地元住民が疎外感を感じていることが治安状況を不安定化させる一要因になっていると分析している。同分析は、一般の犯罪のほか、政治指導層による住民扇動や村落同士の喧嘩騒ぎ、また、最近の傾向として労使紛争に端を発するデモや騒動の発生等を治安阻害要因としてあげている。

(2) 保有資機材

車両、通信機器等が不足しており、警察官個人のものを使用しているケースが散見される

(3) 鑑識

鑑識担当者は10名（警察官8名、一般職員2名）。鑑識技術を習得しているのはうち3名。捜査官養成所修了者に授与される捜査分野の修了書が鑑識技術者の証明書となる（同養成所の鑑識関連科目は、「指紋記録法」「写真撮影」「指紋論」「歯科学」「DNA鑑定法」「書字学」「指紋データベース化」「現場鑑識活動」など）。指紋以外の鑑識活動は見られない。また、2001年の指紋採取数もわずかに2個。そもそも、警察全体としての基本方針が不明確で、現場指紋と保有するデータとの照合による犯人の特定という機能がほとんど働いていない。

(4) ワークショップで指摘された問題点

捜査、事故処理、その他の警察活動が適切に行われていないため、警察は市民の信頼を得ていない。警察活動の非効率及び効果のなさの原因として以下の諸点が挙げられた。

- ① 警察官に規律が欠けている
- ② 研修で学んだ知識・技術が現場で活かされていない
- ③ 地域コミュニティとの協力が不十分
- ④ 捜査に時間がかかる
- ⑤ 通報への対応に時間がかかる

上述の5つの点について、ワークショップでさらに詳細な分析を行った結果、インセンティブやモチベーションの欠如、現場で学んだことが研修のコースに取り入れられていないこと、捜査技術が不十分であること、通信指令が適切に機能していないこと、などの問題が浮き彫りにされた。

(5) 専門家の視察で指摘された問題点

調査団の現場視察により、特に以下の問題点が浮かび上がった。

<組織、規律等>

- 現場の警察官に十分な権限が与えられていない。重大事件・事故の場合、報告はまず所轄署に対して行われ、それから州警察本部に上げられ、最後に国家警察本部に到達する。命令は逆の経路をたどって現場に伝えられる。これは軍隊のやり方であり、市民警察としてサービスを提供するためには改める必要がある
- 自白偏重の風潮がある

<鑑識>

- 鑑識活動が極めて限られている。指紋関係以外の鑑識技術（足跡、毛髪、血液等）が捜査に活用されているとは認めがたい
- 鑑識を重要視していない一方で、高度な指紋自動識別システムを取り入れている例に見られるように、鑑識に関する基本方針が確立していない
- データの収集、整理、保管が不十分
- 資機材が不足しており、メンテナンスができていない。ジャカルタ警視庁の自動識別システムの端末装置が 2000 年 5 月から故障したまま放置されている
- 客観的証拠に裏付けられた科学的捜査が重視されていないため、徹底した鑑識活動は敢えて必要とされてこなかった

<装備>

- 防護衣は安全性を無視しているため、警察官は被疑者に対し過剰に反応する恐れがある

<通信機器>

- 通信機器が質量ともに不十分である
- 携帯無線機や拳銃の多くは警察官個人の負担で装備している
- 無線機の分署への配備に関し、明確な基準がない

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE 2nd PREPARATORY STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT
ON
ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES
IN
BEKASI POLICE RESORT

The Japanese 2nd Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Hiroaki Nakagawa visited the Republic of Indonesia from April 7 to April 16, 2002, for the purpose of studying the Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of the Indonesia, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Republic of Indonesia.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, April 16, 2002

For Secretary General of the
Indonesian National Police (INP)



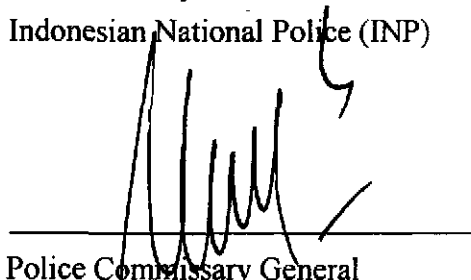
Mr. Hiroaki Nakagawa

Team Leader

Japanese Preparatory Study Team

Japan International Cooperation

Agency (JICA)



Police Commissary General

Drs. Ahwil Luthan, SH, MBA, MM

ATTACHED DOCUMENT

I. Purpose of the Study

The purpose of the Study is to work out and confirm the detailed framework of the Project with the Indonesian side for the commencement of the project, based on the findings of the 1st Preparatory Study Team and its Minutes of Meetings agreed with the Indonesian National Police dated January 30, 2002.

II. Project Design Matrix (PDM)

Both sides had a series of discussions on the Project Design Matrix as a formulation of *master plan which indicates project purpose, outputs, inputs, activities, verifiable indicators, etc.* and confirmed a draft PDM as shown in ANNEX 1.

III. Plan of Operation (PO)

Draft of Plan of Operation has been tentatively agreed. Draft PO for the whole period is shown in ANNEX 2.

IV. Terms of Reference (TOR) of Japanese Long-term Experts dispatched

Draft of Terms of Reference has been tentatively agreed. Draft TOR for the whole period is shown in ANNEX 3.

V. Terms of Reference (TOR) of Counterparts for Japanese Long-term Experts

Draft of Terms of Reference has been tentatively agreed. Draft TOR for the whole period is shown in ANNEX 4.

VI. Site and facilities of the Project

Both sides agreed that the Project would be implemented at Bekasi Police Resort, education and training institutions under Deputy for Education and Training, INP, with the collaboration of INP Headquarters and Jakarta Metropolitan Police.

VII. Administration of the Project

1. Indonesian side:

- (1) Project Director: Secretary General of Indonesian National Police (INP)
- (2) Project Manager: Deputy Secretary General of Indonesian National Police (INP)
- (3) Field Counterparts: To be determined

2. Japanese side:

- (1) Chief Advisor
- (2) Project Leader
- (3) Experts
- (4) Coordinator

3. Working Group:

3-1. Function

Working Group meeting will be held at least once a month and whenever need arises in order to fulfill the following functions.

- a. To formulate the annual work plan of the Project based on the tentative schedule of implementation within the framework of R/D.
- b. To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation.
- c. To review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.
- d. To hold meetings whenever need arises in order to facilitate the smooth implementation of the Project.

3-2. Members of Working Group

Indonesian side:

Sekjen Polri: Secretary General of Indonesian National Police (INP)

Wasekjen Polri: Deputy Secretary General of INP

Ka Biro Bin Strakam: Head Bureau of Management for Security Strategy

Kabag Strabang Polri: Head of Division for Development Strategy

Kabag Jianpuankuat: Head of Division for Strength Capability Research

Kabagren Deops Kapolri: Head of Planning Division of Deputy Operation

Kabagren Dediklat Polri: Head of Planning Division of Deputy for

Education and Training

Kabagren Baintelkam Polri: Head of Planning Division of Intelligence and Security

Kabagren Desumdaman Polri: Head of Planning Division of Deputy for Human Resources

Asrengar Korbrimob Polri: Assistant for Planning and Budgeting of Mobile Brigade Corp

Kabagren Delog Polri: Head of Planning Division for Deputy Logistics

Kabagren Korsese Polri: Head of Planning of Planning Division of Criminal Investigation Corps

Kabagbin Set NCB-Interpol: Head of Management Division of NCB-Interpol Indonesia Secretariat

Asrena Polda Metro Jaya: Assistant for Planning and Budgeting for the Jakarta Metropolitan Police

Kapolres Bekasi: Chief of Bekasi Police Resort

Pamud Bag Strabang: Assistant Officer for Development Strategy Division

Japanese side:

Chief Advisor

Experts

Resident representative of JICA Indonesia Office

Embassy of Japan

JICA Study Team

JICA Advisor

4. Task Force:

Both sides agreed to set up Task Force, under the administration of the Working Group in the field of "Communication Control and Command" and "Criminal Identification." The Task Force will terminate its role when the R/D is signed.

4-1. Function

The Task Force will, through frequent and close discussions among members, prepare a detailed activities, objectively verifiable indicators, and a list of necessary equipment of the Project. The Task Force will report the result of the discussions to the Working Group for approval.

4-2. Member

Indonesian side:

(1) INP Headquarters

- Head of Sub-Section for Security & Information Building, Communication Control and Command Center, Deputy for Operations
- Head of Sub-Section for Application of Electronics and Communication, Directorate of Telecommunication and Electronics
- Chief of Section for VIP Security, Directorate of Uniformed Police
- Staff Officer of Administrative Building Division, Directorate of Community Relations, Deputy for Operations
- Chief of Section for Planning, Identification Center, Criminal Investigation Corps
- Head of Ballistic and Metallurgic Forensic Unit, Criminal Investigation Corps

(2) Jakarta Metropolitan Police

- Chief of Communication Control and Command Center
- Chief of Directorate of Uniformed Police
- Chief of Directorate of Community Relations
- Chief of Directorate of Telecommunication and Electronics
- Chief of Division of Identification

(3) Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Japanese side:

- Experts

VIII. Measures to be taken by both sides

For the implementation of the Project, both sides will take necessary measures mentioned below.

1. Japanese side

The Japanese side will take the following measures at its own expense.

- (1) Dispatch of long-term experts in the following areas

- a. Chief Advisor
- b. Expert on Police Station Management, Project Leader
- c. Expert on Communication Control and Command
- d. Expert on Criminal Identification
- e. Coordinator

(2) Dispatch of short-term experts

3 to 4 short-term experts per year will be dispatched to ensure the smooth implementation of the Project.

(3) Training of Counterpart Personnel in Japan

Approximately 10 to 20 persons in the project period will be trained in Japan within the budget allocated for the technical cooperation.

(4) Provision of the equipment

The equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation under the JICA scheme.

2. Indonesian side

- (1) The Indonesian side will take the same measures as other technical cooperation projects of JICA implemented in Indonesia.
- (2) The Indonesian side will take necessary measures to ensure smooth implementation of the Project.

IX. Explanation of the scheme of the programs and the technical cooperation project

The Team explained the scheme of the Japan's technical cooperation project and the support programs for reform of Indonesian National Police (the chart used for explanation is attached in ANNEX 5). The Indonesian side understood the relations and functions of each scheme.

Tentative Project Design Matrix

ANNEX 1

Project Title : The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Duration : 2002 ~ 2007

Project Area : Bekasi District

Target Group : Police officers in Bekasi District and trainees

Date : April 16, 2002

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Activities as civilian police are developed (*1)</p>	<p>Outputs 1, 2, and 3 which Bekasi Police Resort achieved in 2007 are achieved in XX% of other police stations in 20XX.</p>	<p>Records of police stations similar to the one used for verification of the outputs of Bekasi Police Resort</p>	<ul style="list-style-type: none"> Structural reforms make a progress in line with the enhancement of civilian police
<p>Project Purpose Police officers with knowledge and skills required for activities as civilian police are developed</p>	<ol style="list-style-type: none"> People in Bekasi District recognize that Bekasi Police Resort shows significant progress in the ability of civilian police activities More than XX% of the supervisors of the police officers who have completed the trainings appreciate significant contribution by the trained officers 	<ol style="list-style-type: none"> Public opinion survey by the third party Follow up survey on trainings 	<ul style="list-style-type: none"> Actions are taken to develop and practice the achievement of Bekasi Police Resort in other police stations
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> Communication control and command system of Bekasi Police Resort is improved Practice of criminal identification in Bekasi Police Resort is improved Management of Bekasi Police Resort is improved Training programs focusing on "communication control and command", "criminal identification", and "police station management" are improved Instructors/field trainers for "communication control and command", "criminal identification", and "police station management" are trained 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Number of cases which actions are taken for reports from the people in Bekasi Police Resort in 2007 increases by more than XX% compared to the number in 2002 1-2. Response time for cases which actions are taken for emergency calls in Bekasi Police Resort in 2007 is improved compared to the number in 2002 2-1. Number of cases in which criminal identification skills are utilized in Bekasi Police Resort in 2007 increases by more than XX% compared to the number in 2002 2-2. The ratio of the cases which the criminal identification skills contributed to the settlement of cases in Bekasi Police Resort in 2007 increases by more than XX% compared to the ratio in 2002 2-3. The number of police officers of Bekasi Police Resort who acquire and practice certain level of skills of criminal identification reaches XX by 2007 3-1. More than XX% of the police officers of Bekasi Police Resort and police sub-stations under its control assess that they show more civilized and cultivated attitude and discipline as professionals in 2007 than in 2002, because more attractive mental and physical incentives are given 3-2. Campaign for the public are held XX times in Bekasi Police Resort 4-1. Curriculum and syllabus developed/revised are completed 4-2. Textbooks and other training materials are completed 5. Instructors and field trainers complete trainings by the following numbers Instructors in training institutions XX Executive police officers of local police XX Participants in traveling seminars/trainings XX 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Reports from People Processing Record of Bekasi Police Resort 1-2. Reports from People Processing Record of Bekasi Police Resort 2-1. Record of Criminal Identification Division of Bekasi Police Resort 2-2. Record of Criminal Identification Division of Bekasi Police Resort 2-3. Certification of Skill Record of Bekasi Police Resort 3-1. Interview/Questionnaire 3-2. Record of Bekasi Police Resort 4-1. Curriculum and syllabus 4-2. Textbooks and other training materials 5. Reports of trainings • Activity Reports of Training Centers • Report of Trainings for Executive Officers of Local Police • Report of Traveling Seminars/Trainings 	<ul style="list-style-type: none"> INP continuously takes good care of skill transmission to fellow police officers after the project

9

Activities	Inputs		
<p><u>Bekasi Police Resort and Polsek under its command</u></p> <p>1-1. Understand the current situation and problems in communication control system 1-2. Work out remedial measures, and carry out OJT based on the findings above 1-3. Develop manual and training materials on communication control and command skills 1-4. Make a good model for communication control and command system and undertake monitoring</p> <p>2-1. Understand the current situation and problems of skills and system in criminal identification 2-2. Carry out OJT to improve skills on criminal identification 2-3. Develop manual and training materials of criminal identification skills 2-4. Undertake monitoring on practice of criminal identification</p> <p>3-1. Understand the current situation of police station and personnel management to identify the issues for revitalizing the police 3-2. Suggest plans of improvement on powers and functions of the individual/organization 3-3. Suggest plans of improvement on personnel policy 3-4. Implement feasible plans for progress on a trial basis, and undertake monitoring 3-5. Improve information management/information gathering system and campaign for the public 3-6. Disseminate information on the reform model of Bekasi Police Resort to the public</p> <p><u>Education and Training Institutions</u></p> <p>4-1. Understand the current situation and problems of training courses under Deputy, Education & Training 4-2. Revise and improve syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort</p> <p>5-1. Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort 5-2. Establish training courses for executive officers of regional police 5-3. Carry out seminar/ training at local police stations</p>	<p>Indonesia</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterparts, Secretaries 2. Operating expense 3. Equipment necessary for smooth implementation of the Project Project offices 	<p>Japan</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term experts <ul style="list-style-type: none"> • Police station management, leader • Communication control and command • Criminal identification • Coordinator • Others 2. Short-term experts <ul style="list-style-type: none"> • Education & training • Equipment development • Others 3. Equipment Within the limit of necessity for skill transfer activities by experts 4. Training <ul style="list-style-type: none"> • Local in-country training • C/P training in Japan 	<ul style="list-style-type: none"> • Trained police officers continue working <hr/> <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Support from the Indonesian government for the police reform continues

(*1) Activities as civilian police. Police are responsible for protecting "life, person, and property of the people," and "maintain public safety and order." In performing their duties, individual police activity should be carried out sincerely and promptly with fairness under the law. A good example of the civilian police is that due process of law is observed including respect of human rights of the accused identified based on the physical evidence obtained through criminal identification technique. In the practice of civilian police, they work on prevention and suppression of crimes sincerely, kind to the people, and close to local communities. Prompt responses to the demand of the people and sincere actions are also the essence of the civilian police activities.

3

Tentative Plan of Operation draft- Implementation plan of the Activities of the PDM draft

Date: April 16, 2002

ANNEX 2

Project title: The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Project period: 2002 ~ 2007

1/2

Activities	2002	2003		2004		2005		2006		2007	
	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep
1-1 To understand the current situation and problems in communication control and command system		→									
1-2 To work out remedial measures to carry out OJT based on the findings above		→									→
1-3 To develop manual and training materials on communication control and command skills			→			→					
1-4 To make a good model for communication control and command system and undertake monitoring		→									→
2-1 To understand the current situation and problems of skills and system in criminal identification		→									
2-2 To carry out OJT to improve skills on communication control and command system		→									→
2-3 To develop manual and training materials of criminal identification skill			→			→					
2-4 To undertake monitoring on practice of criminal identification		→									→
3-1 To understand the current situation of police station and personnel management to identify the issues for revitalizing the police		→									
3-2 To suggest plans of improvement on powers and functions of the individual/organization		→				→					
3-3 To suggest plans of improvement on personnel policy		→				→					
3-4 To take feasible measures for remedy on a trial basis, and undertake monitoring		→									→
3-5 To improve information management system/information gathering system and campaign for the public											→
3-6 To disseminate information on the reform model of Bekasi Police Resort to the public											→

(Continued to the following page)

9

(Continuation of the previous page)

2/2

Activities	2002	2003		2004		2005		2006		2007		
	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	Apr	Sep	
4-1 To understand the current situation and problems of training courses under Deputy, Education & Training		→										
4-2 To revise and improve syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort				→								
5-1 To carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort		→										
5-2 To establish training courses for executive officers of regional police						→						
5-3 To carry out seminar/training at local police stations						→						

W

Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Project Leader (Police Station Management) for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Objective

Project Leader who specializes in Police Station Management is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to give advice so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, he or she will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of the frontlines in terms of Police Station Management.

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Lead and manage the Project smoothly
- 2) Understand the current situation of operations management and personnel management to identify the issues for revitalizing the police
- 3) Suggest plans for progress on powers and functions of the individual/organization
- 4) Suggest plans for progress on personnel policy
- 5) Take feasible measures for remedy on a trial basis, and undertake monitoring
- 6) Upgrade information management/information gathering system and campaign for the public
- 7) Disseminate information on the reform model of Bekasi Police Resort to the public
- 8) Understand the current situation of the courses of training institutions under Deputy, Education & Training to detect the problems
- 9) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Polres Bekasi
- 10) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 11) Establish training courses for executive officers of regional police
- 12) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Communication Control and Command for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Objective

The long-term expert who specializes in Communication Control and Command is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to transfer technology so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, he or she will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of frontlines in terms of Communication Control and Command.

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Understand the current situation to detect the problems of communication control and command system
- 2) Work out remedial measures, and carry out OJT based on the findings above
- 3) Develop manual and training materials on communication control and command skills
- 4) Make a good model for communication control and command system and undertake monitoring
- 5) Understand the current situation of the courses of training institutions under Deputy, Education & Training to detect the problems
- 6) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 7) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 8) Establish training courses for executive officers of regional police
- 9) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Criminal Identification for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Objective

The long-term expert who specializes in Criminal Identification is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to transfer technology so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, the expert will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of the frontlines in terms of Criminal Identification .

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Understand the current situation of practice of criminal identification to detect the problems on skills and system
- 2) Carry out OJT to upgrade skills on criminal identification
- 3) Develop manual and training materials of criminal identification skills
- 4) Undertake monitoring on practice of criminal identification
- 5) Understand the current situation of the courses of training institutions under Deputy, Education & Training to detect the problems
- 6) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 7) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 8) Establish training courses for executive officers of regional police
- 9) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

Terms of Reference
Coordinator for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort

Objective

Program Coordinator will be a Project Coordinator. He or she is expected to be assigned to the Indonesian National Police (INP) to transfer technology so as to develop the human resources of the INP. He or she will assist the Project Leader of the Japanese side and act as liaison between the Indonesian side and the Japanese side for the smooth implementation of the Project.

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To assist the Project Leader in terms of the management of the Project
- 2) To conduct the tasks necessary for the procurement or arrangements with regards to the Project Inputs
- 3) To implement the monthly budget plans and manage accounting tasks in his function as an accountant for the Project
- 4) To act in coordination with the Indonesian side and the Japanese side, the JICA Indonesia Office and the Embassy of Japan in Indonesia, etc.

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral communication in English

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

**Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Project Leader (Police Station Management) for
The Project on
Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort**

Objective

The counterparts specialized in Project Leader (Police Station Management) are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Police Station Management so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarter

- Head of Division for Development Strategy

Jakarta Metropolitan Police

- Sub-Assistant for Planning and Budgeting

Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree or equivalent
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

**Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Communication Control and Command for
The Project on
Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort**

Objective

The counterparts who specialize in Communication Control and Command are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Communication Control and Command in the transfer of technology so as to develop the human resources of Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

- Head of Sub-Section for Security & Information Building,
Communication Control and Command Center, Deputy, Operations
- Head of Sub-Section for Application of Electronics and Communication,
Directorate of Telecommunication and Electronics
- Chief of Section for VIP Security, Directorate of Uniformed Police
- Staff Officer of Administrative Building Division, Directorate of Community
Relations, Deputy, Operations

Jakarta Metropolitan Police

- Chief of Communication Control and Command Center
- Chief of Directorate of Uniformed Police
- Chief of Directorate of Community Relations
- Chief of Directorate of Telecommunication and Electronics

Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree or equivalent
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication



**Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Criminal Identification for
The Project on
Enhancement of Civilian Police Activities in Bekasi Police Resort**

Objective

The counterparts who specialize in Criminal Identification are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Criminal Identification in the transfer of technology so as to develop the human resource of the Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

- Chief of Section for Planning, Identification Center
Criminal Investigation Corps
- Head of Ballistic and Metallurgic Forensic Unit,
Criminal Investigation Corps

Jakarta Metropolitan Police

- Chief of Division of Identification

Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

9.

1

